

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月29日

【事業年度】 第48期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 株式会社ジェーシー・コムサ

【英訳名】 JC Comsa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 和田 隆 介

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今井 福 三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区恵比寿南一丁目15番1号

【電話番号】 03(5722)7261

【事務連絡者氏名】 専務取締役CFO 今井 福 三

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高	(千円)	16,355,479	16,150,315	17,174,814	16,537,674	15,999,112
経常利益	(千円)	367,920	591,247	872,657	558,438	725,932
当期純利益	(千円)	230,981	332,115	373,964	143,328	414,524
包括利益	(千円)	-	-	-	129,447	411,868
純資産額	(千円)	1,900,115	2,156,880	2,467,322	2,529,290	2,965,217
総資産額	(千円)	9,870,411	9,038,547	8,512,309	8,347,937	8,906,050
1株当たり純資産額	(円)	237.05	271.00	310.08	317.89	356.21
1株当たり 当期純利益金額	(円)	29.01	41.72	46.99	18.01	50.81
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	19.1	23.9	29.0	30.3	32.8
自己資本利益率	(%)	12.9	16.4	16.2	5.7	15.2
株価収益率	(倍)	3.6	3.2	3.9	9.2	3.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	396,211	1,070,340	743,775	665,880	658,286
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	15,005	611	31,508	98,522	98,952
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	298,764	1,339,145	838,886	650,527	278,432
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,827,243	1,558,805	1,495,203	1,412,034	1,692,934
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕	(名)	306 〔848〕	323 〔968〕	326 〔952〕	331 〔949〕	319 〔901〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、平成23年3月期及び平成24年3月期は潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

3 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を〔外書〕に記載しております。

4 臨時従業員には、季節工およびパートタイマーを含み、派遣社員を除いております。

5 平成22年3月期については、決算期の変更により、連結子会社であった株式会社ファンシーコーポレーションは平成21年1月1日から平成22年3月31日までの15ヶ月決算、株式会社ビーデリサービスは平成21年3月1日から平成22年3月31日までの13ヶ月決算となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	13,682,207	13,436,884	12,828,415	13,371,099	13,165,224
経常利益 (千円)	295,840	630,052	866,581	654,607	687,531
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	218,035	333,041	437,354	436,027	151,762
資本金 (千円)	823,810	823,810	823,810	823,810	823,810
発行済株式総数 (株)	8,477,890	8,477,890	8,477,890	8,477,890	8,477,890
純資産額 (千円)	2,098,081	2,369,415	2,749,434	3,109,002	2,936,697
総資産額 (千円)	9,766,594	8,935,541	8,480,477	8,788,960	8,881,076
1株当たり純資産額 (円)	263.53	297.71	345.53	390.75	357.72
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	8.00	8.00	8.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	27.39	41.84	54.96	54.80	18.60
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.5	26.5	32.4	35.4	33.1
自己資本利益率 (%)	10.9	14.9	17.1	14.9	-
株価収益率 (倍)	3.8	3.2	3.4	3.0	-
配当性向 (%)	25.6	16.7	14.6	14.6	-
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	214 〔542〕	207 〔509〕	215 〔519〕	220 〔544〕	319 〔901〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額7円には、記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成20年3月期、平成21年3月期及び平成22年3月期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、平成23年3月期は潜在株式が存在しないため、平成24年3月期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、それぞれ記載しておりません。

4 平成24年3月期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員を表示しており、臨時従業員は年間の平均雇用人員(1日8時間換算)を〔外書〕で記載しております。

6 臨時従業員には、パートタイマーと嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

2 【沿革】

年月	事項
昭和39年11月	株式会社ジェー アンド シーカンパニーを設立、米国より冷凍ピザを輸入し、販売を開始
昭和40年5月	東京都目黒区に工場を建設、ピザの自社製造を開始(昭和56年11月に閉鎖)
昭和40年10月	福岡県福岡市赤坂に営業所を開設
昭和44年7月	福岡県粕屋郡古賀町に量産工場(現九州工場)を建設 ピザの全国販売を開始
昭和52年5月	大阪府大阪市西区に大阪営業所(現大阪支店)を開設
昭和54年11月	愛知県名古屋市千種区に名古屋営業所(現名古屋支店)を開設
昭和56年11月	商号を「株式会社ジェーシー・フーズ」に変更
昭和57年4月	千葉県成田市に東京工場(成田工場)を建設 最新の自動機械の導入により、ピザの量産体制を確立
昭和60年9月	ピザの宅配チェーン“ドミノピザ”に食材供給を開始 神奈川県川崎市高津区にチーズの加工製造を目的とした三菱商事株式会社との合併会社、株式会社ジェー・シー・シーを設立
昭和60年12月	北関東・信越地区の営業拠点として、群馬県高崎市に高崎営業所を開設
昭和61年1月	中国地区の増販対応策として、広島県広島市中央区に広島営業所を開設
昭和62年4月	大阪支店(昭和61年8月大阪営業所を支店に昇格)を大阪府大阪市福島区に移転 同時に製造工場を新設し、関西地区における販売力を強化
昭和63年10月	関西地区の需要の急増に対応するため、大阪支店、大阪工場を移転(同一区内)・増設し、12月より本格稼働開始
平成元年8月	千葉県香取郡大栄町に関東地区の第二番目の工場として千葉工場の操業開始
平成3年7月	中京地区の生産拠点として、愛知県名古屋市中川区に名古屋工場を新設
平成3年11月	関西地区の需要の増加に対応するため、関西地区二番目の工場として大阪府茨木市に茨木工場を建設し、操業開始
平成4年7月	四国地区の営業拠点として、香川県高松市に高松営業所を開設
平成5年2月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として登録
平成5年9月	北陸地区の営業拠点として、石川県金沢市に金沢営業所を開設
平成6年5月	東海地区の営業拠点として、静岡県静岡市に静岡営業所を開設
平成6年9月	クラストの需要の増加に対応するため、静岡県田方郡大仁町にピザクラスト製造工場の建屋、機械設備一式を取得し、クラストの製造を目的とする株式会社大仁ジェーシー・フーズを設立、同年10月より製造委託開始
平成8年2月	市販マーケットへの本格的な進出を図るため、東京デリカ株式会社(東京都調布市、資本金3億円)の全株式を取得
平成9年6月	生産の集約化のため、東京都稲城市に多摩工場を新設し、同工場における生産委託を目的とする株式会社多摩ジェーシー・フーズを設立
平成9年8月	成田工場の全部門、千葉工場のトッピング部門及び子会社の東京デリカ株式会社の生産部門を多摩工場に移転
平成9年10月	名古屋工場を閉鎖、高崎、金沢、高松、広島及び静岡(11月)営業所を各統括支店に統合
平成11年9月	大阪工場を閉鎖、茨木工場に統合、大阪支店を同一区内に移転
平成12年9月	商号を「株式会社ジェーシー・フーズネット」に変更するとともに、生販一体体制を確立するため、本社、東京支店及び東京デリカ株式会社を多摩工場隣接地に移転
平成13年4月	株式会社サム・アップ(東京都目黒区、資本金1千万円、寿司宅配事業)の株式の60%を取得
平成14年4月	東京デリカ株式会社を吸収合併

年月	事項
平成14年7月	大仁工場を閉鎖、その生産を千葉工場に集約
平成15年1月	株式会社コムサネットに資本参加
平成15年2月	株式会社大仁ジェーシー・フーズを清算
平成15年10月	株式会社コムサネット及び株式会社多摩ジェーシー・フーズを吸収合併 商号を「株式会社ジェーシー・コムサ」に変更するとともに、本社を恵比寿(現住所)に移転 株式会社コムサネットの子会社であった株式会社ファンシーコーポレーションを連結子会社とした
平成16年5月	イタリアンレストラン「ポポラマーマク米川店」を開店(フランチャイジーとしての1号店)
平成16年7月	I S O 9001の認証を取得(多摩工場・多摩事務所)
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年3月	北海道「ハーベスター・八雲」をリニューアルオープン、本格石窯焼きピザ&ハーブ鶏のレストランに生まれ変わる デルソーレブランドの強化と拡大を図るため、ロゴマークを一新
平成17年10月	多摩工場にエスニックブレッド新ラインを増設
平成18年1月	社会貢献を理念にもつ“ほのぼの運動”を実行するため、株式会社ファンシーコーポレーション(連結子会社)が株式会社ほのぼの運動を設立
平成18年6月	株式会社ポポラレ(現在株ポポラマーマ 東京都江戸川区、資本金1億5,661万円、外食店経営)と資本提携
平成19年6月	茨木工場がI S O 9001の認証を取得
平成20年3月	農林水産省主催の「第16回優良フードサービス事業者等・国産食材安定調達部門」の農林水産大臣賞を受賞
平成20年12月	既存宅配事業の統合を目的として、当社100%出資で株式会社ベネフィットデリバリーを設立
平成21年3月	寿司宅配事業を行う株式会社サム・アップの発行済株式の40%を追加取得し、完全子会社化 宅配機能の拡充を目指し、中華・洋食宅配事業を行う株式会社上海エクスプレス(東京都新宿区、資本金1億円)の全株式を子会社である株式会社ベネフィットデリバリーが取得
平成21年6月	宅配事業経営の効率化を推し進め、当社グループ全体の競争力向上を図るため、当社の100%子会社である株式会社サム・アップの全株式を、同じく当社の100%子会社である株式会社ベネフィットデリバリーに売却
平成21年7月	株式会社サム・アップと株式会社上海エクスプレスは、株式会社上海エクスプレスを存続会社として合併し、商号を株式会社ビーデリサービスに変更
平成22年3月	新ブランド「やくも八景」を横浜にオープン
平成22年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に上場
平成22年10月	大阪証券取引所(JASDAQ市場)、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に上場
平成24年3月	経営資源の集中及び外食事業の一体運営を目的として、当社の完全子会社である株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社ベネフィットデリバリー、株式会社ベネフィットデリバリーの完全子会社である株式会社ビーデリサービスを吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社1社、持分法適用会社1社、持分法非適用非連結子会社2社の計5社で構成されており、「ピザ、エスニックブレッド製品等の製造及びピザ関連商品の販売」、「焼き鳥を中心とする外食店舗経営並びに寿司及び弁当の宅配、その他商品の販売」を行っております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

食料品事業（ピザ関連事業）

当セグメントにおいては、ピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。

（主な関係会社）

株式会社ジェーシー・コムサ（当社）

外食事業

当セグメントにおいては、外食チェーン店と宅配店舗の経営をしております。

（主な関係会社）

株式会社ジェーシー・コムサ（当社）

海外事業

当セグメントにおいては、「食料品事業（ピザ関連事業）」の製品等の海外での製造販売及び「外食事業」の海外での店舗展開をしております。

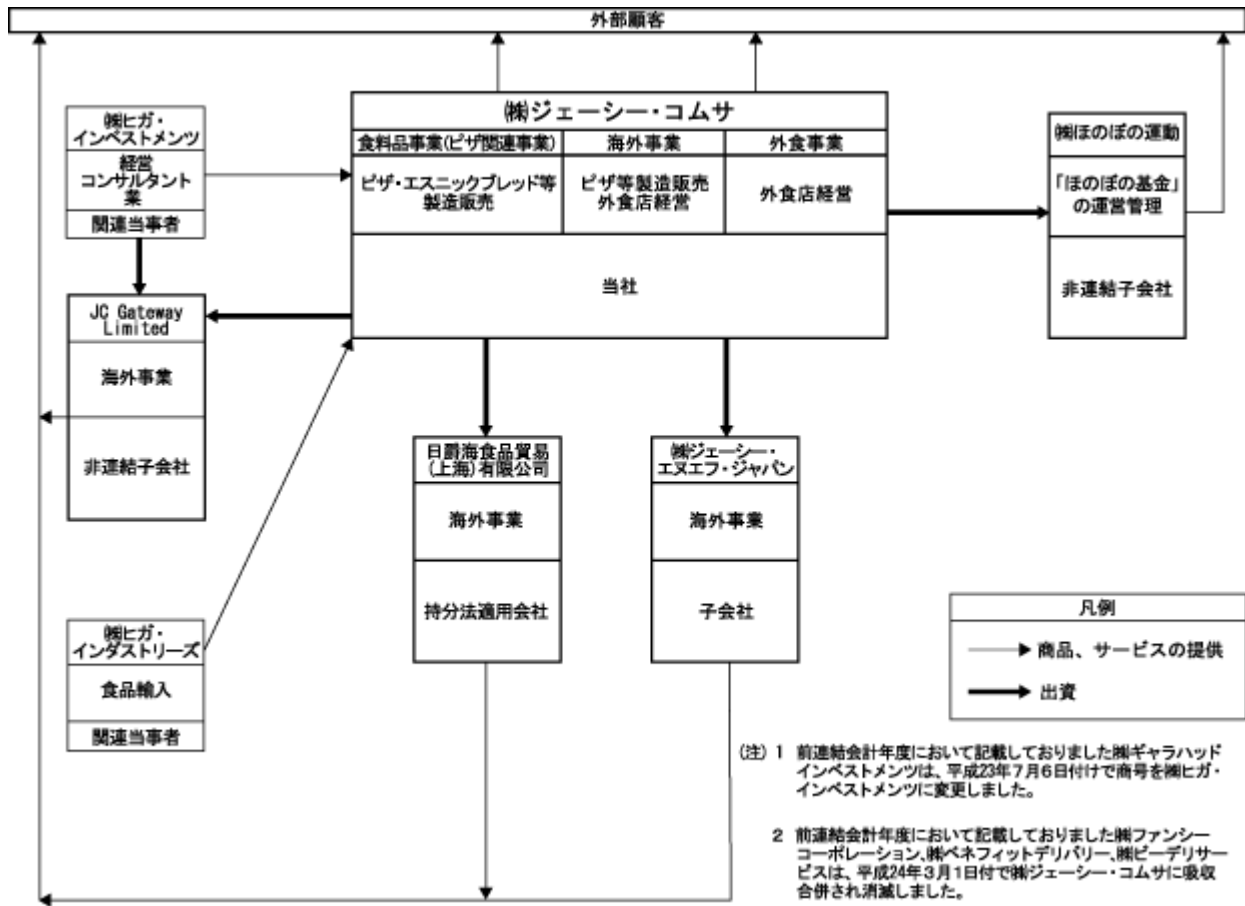
（主な関係会社）

株式会社ジェーシー・コムサ（当社）

株式会社ジェーシー・エヌエフ・ジャパン（連結子会社）

日爵海食品貿易（上海）有限公司（持分法適用会社）

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ジェーシー・エヌエフ・ジャパン	東京都渋谷区	50	海外事業	51.0	役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) 日爵海食品貿易(上海)有限公司	中華人民共和国上海市	20	海外事業	30.0	

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社は、ありません。
3. 特定子会社に該当する会社は、ありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品事業(ピザ関連事業)	121 (320)
外食事業	173 (579)
海外事業	5 (-)
全社(共通)	20 (2)
合計	319 (901)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
319 (901)	42.0	9.7	4,935

セグメントの名称	従業員数(名)
食料品事業(ピザ関連事業)	121 (320)
外食事業	173 (579)
海外事業	5 (-)
全社(共通)	20 (2)
合計	319 (901)

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 3 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。
- 4 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 5 前事業年度末に比べ従業員数が99名増加しておりますが、主として平成24年3月1日付で、当社の完全子会社である株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社ベネフィットデリバリー、株式会社ベネフィットデリバリーの完全子会社である株式会社ビーデリサービスを吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていません。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災により一時的に落ち込んだ購買意欲や自粛モードから持ち直しの動きが見られたものの、欧州の財政金融危機に端を発した円高の長期化や株価の低迷などにより、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

食料品・外食業界におきましても、個人所得の低迷を背景とした消費者の生活防衛意識からくる節約志向や低価格競争の激化に加え、原材料が高騰するなど引き続き厳しい経営環境となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは経営理念としている「食と食の文化を通じてお客様に満足と幸せを提供する」ことを一貫して追い求め、「食の安全・安心」を第一に掲げて、業績の向上と財務体質の改善を図り、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は15,999百万円（前連結会計年度比3.3%減）、営業利益は790百万円（同26.9%増）、経常利益は725百万円（同30.0%増）、当期純利益は414百万円（同189.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

食料品事業（ピザ関連事業）

業務用製品では引き続き重点自社製商品『デルソーレイレブン』の販売強化、『小麦ごはん』という新感覚の提案型商品戦略の強化、新規取引先の開拓および新規ユーザーへの積極的な提案営業の推進、新規販売チャンネルへの取り組み、マーケティング分析による新商品の開発等を実施することで、売上の伸長、収益の確保、増大を図ってまいりました。

当社主力商品ブランド「デルソーレ」のブランド力強化を目的とした新ロゴマークの一般公募を実施し、「デルソーレブランド」をもっと広く、消費者の皆様を知って貰うための積極的な販路活動と、幅広いユーザーの囲い込み、シェアの維持拡大に注力致しました。

また、生産部門におきましては原材料調達コストの改善、変動労務費の削減、製品の歩留まり改善、品質管理の強化を通じて生産性の向上を図ってまいりました。

この結果、売上高は10,121百万円（前連結会計年度比2.0%増）、セグメント利益は1,144百万円（同0.8%減）となりました。

外食事業

外食業界におきましては、東日本大震災の影響により、個人消費の低迷が続き、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

レストラン事業におきましては、12月に新千歳空港ターミナルビル内に『ハーベスター八雲 新千歳空港店』をオープンいたしました。北海道二海郡八雲町の噴火湾を見下ろす丘に立地する農場パノラマレストラン『ハーベスター八雲』の豊かな山海の恵みを活かしたお食事を空港ターミナルにいながらにしてご堪能いただけるカフェテリアとして再現いたしました。

主力業態である「一番どり」「燻鶏」につきましては、店舗毎のQSCの見直し、磨き込みにより売上高の拡大に取り組んでまいりました。また、人件費では、労働生産性の改善等による徹底したコストコントロールを継続して行ってまいりました。

宅配事業におきましては、収益基盤の構築を経営テーマに掲げ、オペレーション力の強化に取り組みま

した。直営店舗2店舗を閉鎖し、1店舗はフランチャイズ化する事で収益構造の改善に取り組んでまいりました。

なお、3月1日を基準日として、完全子会社である株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社ベネフィットデリバリー、株式会社ベネフィットデリバリーの完全子会社である株式会社ビーデリサービスを吸収合併致しました。株式会社ファンシーコーポレーションは居酒屋その他各外食事業の経営を主な事業とし、株式会社ベネフィットデリバリーは株式会社ビーデリサービスの持ち株会社の機能を有しております。又、株式会社ビーデリサービスは和、洋、中、寿司といった本格料理の宅配事業を行ってまいりました。今回の合併により、事業意思決定の迅速化と経営資源の集中及び外食事業の一体運営による収益力強化を図る環境が整います。

この結果、売上高は5,877百万円（前連結会計年度比11.2%減）、セグメント利益は113百万円（前連結会計年度はセグメント損失263百万円）となりました。

海外事業

海外事業におきましては、売上高は0百万円、セグメント損失は69百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、前連結会計年度末より280百万円増加し1,692百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主として法人税等の支払額の減少による資金の増加がありましたが、売上債権の増加などによる資金の減少があり、前連結会計年度に比べ7百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主として定期預金の払い戻しによる収入が減少した一方、有形固定資産の取得による支出が減少したことにより、前連結会計年度に比べ0百万円の減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主として長期借入金の返済及び社債の償還による支出が減少したことにより、前連結会計年度に比べ372百万円の増加となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
食料品事業(ピザ関連事業)	3,653,209	+2.2

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

食料品事業(ピザ関連事業)ではピザの一部について受注生産を行っておりますが、受注から納品までの期間が極めて短期で受注残高としては僅少であり、受注実績と販売実績がほぼ同額となりますので、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおり、当連結会計年度より報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
食料品事業(ピザ関連事業)	10,121,223	+2.0
外食事業	5,877,020	11.2
海外事業	867	-
合計	15,999,112	3.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、引き続きグループ企業理念「食の安全・安心」を第一として、持続的成長と収益力の強化を着実に目指してまいります。食料品事業と外食事業の調和ある発展を目指し、重点課題として以下の6つを掲げ、「スピード感」と「実行力」を以て取り組んでまいります。

- 「食の安全・安心」を最優先にした品質管理体制機能の充実
- 新たな市場開拓を目的とした海外事業推進体制の構築
- 食料品事業部(ピザ関連事業部)において、「デルソーレ」ブランドの確立と新市場への進出
- 外食事業部において、ブランド価値の再構築による戦略的出店
- 内部統制およびコンプライアンス体制の充実による経営の健全性の確保
- ERPシステム導入を通じ、より強固な管理体制構築と経営の効率化を目指す

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のある主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

原材料価格が損益に与える影響について

ピザの主原料であるナチュラルチーズは輸入品に依存しており、世界的な需給ギャップの発生や海外生産地における旱魃などの気候変動によって、大幅に価格が乱高下することがあります。また、当社製品の原材料の大きな部分を占める小麦粉の価格も平成19年より相場連動型となり、国際的な相場の影響を受けるようになりました。当社グループでは、購入契約の方法・時期等を十分検討することにより、原価を安定させるよう努力しておりますが、その価格動向が年間損益に大きな影響を与えることがあります。

為替リスクについて

当社グループが海外から輸入する商品の一部については、ドル建ての契約となっております。為替予約の締結も行っておりますが、為替の変動に伴って当社損益に影響を及ぼす可能性があります。

敷金及び差入保証金について

当社グループは、外食事業を展開するにあたり、店舗オーナーと賃貸借契約を結び敷金や保証金の差入を行っております。当連結会計年度末の「敷金及び保証金」残高は887百万円であります。信用度の調査には十分に配慮しておりますが、店舗オーナーの経営状況等により敷金や保証金の回収不能が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

食の安全・品質管理

当社グループは「食の安全・安心」を経営理念に掲げて、品質管理、衛生管理を徹底し万全の体制で臨んでおります。当社グループでは、食品の安全性、品質管理及び表示不良商品等に関して重大な事故及び訴訟等は発生しておりませんが、今後異物混入及び品質・表示不良品の流通、食中毒等の衛生問題が発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

外食事業の出店について

当社グループの外食事業は、外食直営店並びに有力フランチャイズ店を軸とする多店舗展開を成長の牽引力として推進しております。当社グループの外食ブランドに適合する立地条件など、一定の社内基準に基づいて首都圏、特に東京都内での出店を拡大する計画であります。賃料など適合物件を確保できないことなどにより、計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの成長に影響を与える可能性があります。

個人情報の保護について

当社グループでは、宅配グループの受注業務をコールセンターにて実施しており、多くのお客様情報を管理しております。従来から当社グループ各社において、お客様、従業員並びに株主の皆様に関する情報につきましては、適正に管理し、情報の漏洩防止に努めておりますが、万一、情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜、損害賠償の支払い等により、業績に影響を与える可能性があります。

自然災害

当社グループは、生産拠点として国内に工場を有しておりますが、地震や台風等の自然災害が発生して重大な被害を受けた場合に備えて、緊急危機管理体制の整備や損害保険の活用により財務インパクトを最小限に抑える対応を行っております。しかし、複数の工場が重大な被害を受けるなど、当社グループの想定範囲を超えた自然災害の場合には、一般的に業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

法規制について

当社グループの事業においては、食品衛生法、不当景品類及び不当表示防止法、環境・リサイクル関連法等、様々な法的規制を受けております。これらの法的規制が強化された場合、それに対応するための新たな規制遵守に係る費用が増加すること等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年1月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社ベネフィットデリバリー、株式会社ベネフィットデリバリーの完全子会社である株式会社ビーデリサービスを吸収合併することについて決議し、合併契約を締結いたしました。なお、平成24年3月1日をもって吸収合併は完了しております。

1 合併の目的

株式会社ファンシーコーポレーションは居酒屋その他各外食事業の経営を主な事業とし、株式会社ベネフィットデリバリーは株式会社ビーデリサービスの持ち株会社の機能を有しております。又、株式会社ビーデリサービスは和、洋、中、寿司といった本格料理の宅配事業を行ってまいりました。今回の合併により、事業意思決定の迅速化と経営資源の集中及び外食事業の一体運営による収益力強化を図るものであります。

2 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会	平成24年1月16日
合併契約書締結日	平成24年1月16日
合併期日	平成24年3月1日

なお、本合併は、当社においては会社法第796条第3項に定める簡易合併に該当し、株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社ベネフィットデリバリー、株式会社ビーデリサービスにおいては会社法第784条第1項に定める略式合併に該当するため、それぞれの合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行いました。

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併で、子会社は解散いたしました。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

3 吸収合併に係る割当ての内容の算定根拠

該当事項はありません。

4 吸収合併に係る割当ての内容が、当該吸収合併存続会社となる会社の株式、社債、新株予約権付社債又は持分以外の有価証券に係るものである場合の事項

該当事項はありません。

5 合併後の当社の状況

商号、本店所在地、事業内容、代表者、資本金の額及び決算期の変更はありません。

6 会計処理の内容

本合併は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) [業績]」をご参照下さい。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 [事業の状況] 4 [事業等のリスク]」をご参照下さい。

(4) 当連結会計年度の財政状態の分析

（資産）

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ558百万円増加し8,906百万円となりました。これは主に、売掛金、現金及び預金が増加した一方で、減損損失の計上により固定資産価額が減少したこと等によるものです。

（負債）

当連結会計年度末における負債は、122百万円増加し5,940百万円となりました。これは主に、長期借入金の減少があった一方で、未払金、買掛金、未払法人税等が増加したこと等によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産は、435百万円増加し2,965百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資本の財源及び資金の流動性についての分析につきましては、「第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) [キャッシュ・フローの状況]」をご参照下さい。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

経営者の問題認識と今後の方針につきましては、「第2 [事業の状況] 3 [対処すべき課題]」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的成長のための設備拡充を主眼として、省力化、合理化並びに製品の品質向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資の総額は131百万円であり、セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (セグメント情報)」をご参照ください。

(1) 食料品事業 (ピザ関連事業)

当連結会計年度の主な設備投資は、生産能力増強を目的として、千葉工場及び多摩工場の食品製造機械の購入を中心とする総額84百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(2) 外食事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業の拡大強化と収益力の増強を主な目的として、レストラン事業の新規出店を中心とする総額43百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

(3) 海外事業

当連結会計年度の主な設備投資はありません。

また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
多摩工場 (東京都稲城市)	食料品事業 (ピザ関連事業)	ピザ製造他	357,377	260,585	- [-]	26,516	644,479	24
千葉工場 (千葉県成田市)	食料品事業 (ピザ関連事業)	ピザ生地 製造他	279,634	170,618	400,237 (16.17)	4,290	854,780	20
茨木工場 (大阪府茨木市)	食料品事業 (ピザ関連事業)	ピザ生地 製造他	37,536	4,760	- [1.13]	1,071	43,368	4
九州工場 (福岡県古賀市)	食料品事業 (ピザ関連事業)	ピザ製造他	10,470	2,983	- [3.68]	1,222	14,676	3
大仁工場 (静岡県伊豆の 国市)	-	休止	-	-	- [3.28]	-	-	-
一番どり六本木 一丁目店他計62 店舗 (東京都港区)	外食事業	店舗設備	370,657	-	8,789 (18.74)	32,099	411,547	83
黄金鯛焼き小田 急町店他計17 店舗 (東京都町田市)	外食事業	店舗設備	49,984	-	- (-)	7,079	57,064	13
上海エクスプレ ス駒沢店他計22 店舗 (東京都世田谷 区)	外食事業	店舗設備	57,650	-	- (-)	5,355	63,006	51
本社 (東京都渋谷区)	-	本社機能	3,245	-	- (-)	3,069	6,314	23

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は含まれておりません。
2 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及びリース資産並びに建設仮勘定であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
3 上記中〔外書〕は、連結会社以外からの賃借設備であります。
4 大仁工場は、現在休止中の設備であります。
5 平成24年3月1日付で、連結子会社であった株式会社ファンシーコーポレーション及び連結子会社であった株式会社ベネフィットデリバリーの完全子会社であった株式会社ビーデリサービスを吸収合併し、当社が両社の店舗設備及び従業員を承継しております。

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
株式会社 ジェー シー・エ ヌエフ・ ジャパン	本社 (東京都 渋谷区)	海外事業	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1 平成24年3月1日付で、連結子会社であった株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社ベネフィットデリバリー及び株式会社ベネフィットデリバリーの完全子会社であった株式会社ビーデリサービスは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。
2 株式会社ジェーシー・エヌエフ・ジャパンは平成23年6月15日付で設立しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,477,890	8,477,890	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	8,477,890	8,477,890		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月1日(注)	3,926,200	8,477,890	196,310	823,810	364,612	1,026,521

(注) 合併に伴う新株発行による増加であります。
合併の相手先 株式会社コムサ・ネット
合併比率 1 : 0.5

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	9	23	2	5	431	478	-
所有株式数(単元)	-	535	95	904	9	13	6,873	8,429	48,890
所有株式数の割合(%)	-	6.34	1.12	10.72	0.10	0.15	81.53	100.00	-

(注) 1 自己株式268,325株は、「個人その他」に268単元、「単元未満株式の状況」に325株が含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、200株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大河原 愛子	東京都港区	2,519	29.71
大河原 毅	東京都港区	1,684	19.87
株式会社ニチレイフーズ	東京都中央区築地6丁目19-20	255	3.01
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	215	2.54
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10-17	200	2.36
日清製粉株式会社	東京都千代田区神田錦町1丁目25	180	2.12
ジェーシー・コムサ従業員持株会	東京都渋谷区恵比寿南1丁目15-1	160	1.90
株式会社味泉	千葉県流山市大字西深井727-5	150	1.77
和田 隆介	東京都世田谷区	136	1.60
鈴木 良一	愛知県豊橋市	97	1.14
計		5,597	66.02

(注) 上記のほか当社所有の自己株式268,325株(3.16%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 268,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,161,000	8,161	-
単元未満株式	普通株式 48,890	-	-
発行済株式総数	8,477,890	-	-
総株主の議決権	-	8,161	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式325株及び証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェーシー・コムサ	東京都渋谷区恵比寿南 一丁目15番1号	268,000	-	268,000	3.16
計	-	268,000	-	268,000	3.16

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,950	304
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	255,000	39,015		
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	268,325		268,325	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を経営の最重要課題の一つであると認識しております。配当金につきましては、業績を反映させるとともに、今後の事業計画、財務状況等を総合的に勘案したうえで実施することを基本方針としておりますが、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、将来の事業展開と経営体質の強化のため必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けされた利益還元を行ってまいります。

このような方針に基づき、当期の配当につきましては、1株当たり8円といたしました。

内部留保金につきましては、外食事業の出店投資及び既存店舗の活性化、ピザ事業の新商品開発のために充当し、収益向上を目指してまいりたいと考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができる旨を、定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会です。

なお、当事業年度に係わる剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年6月28日 定時株主総会	65,676	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第44期	第45期	第46期	第47期	第48期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	230	148	215	220	195
最低(円)	83	90	112	121	141

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	158	155	173	174	178	195
最低(円)	148	145	150	165	164	177

(注) 株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 役会長		大河原 愛子	昭和16年11月15日生	昭和41年11月 当社入社 昭和44年6月 専務取締役に就任 昭和53年12月 当社代表取締役社長に就任 昭和60年9月 株式会社ジェー・シー・シー代表 取締役社長に就任 平成6年9月 株式会社大仁ジェーシー・フーズ 代表取締役社長に就任 平成8年2月 東京デリカ株式会社代表取締役社 長に就任 平成8年5月 エイボン・プロダクツ株式会社取 締役に就任 平成9年6月 株式会社多摩ジェーシー・フーズ 代表取締役社長に就任 平成12年6月 当社代表取締役会長に就任（現 任） 平成13年7月 株式会社ネオテニー取締役に就任 平成13年12月 ジャパン・マネジメント・アンド ・インベストメント株式会社取締 役に就任 平成15年5月 株式会社ジェー・シー・シー代表 取締役会長に就任 平成15年5月 株式会社サム・アップ代表取締 役会長に就任 平成16年8月 株式会社ファンシーコーボレー ション取締役に就任 平成18年1月 株式会社ほのぼの運動取締役会長 に就任（現任） 平成18年6月 亀田製菓株式会社取締役に就任 平成19年12月 モルガン・スタンレー証券株式会 社（現在三菱UFJモルガン・スタ ンレー証券(株)）シニア・アドバイ ザーに就任 平成20年12月 株式会社ベネフィットデリバリー 代表取締役会長に就任 平成22年4月 株式会社ビーデリサービス代表取 締役会長に就任 平成23年5月 株式会社バルコ社外取締役に就任 （現任） 平成23年6月 株式会社ジェーシー・エヌエフ・ ジャパン監査役に就任（現任）	(注) 3	2,519

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役 CEO	事業開発 本部COO	大河原 毅	昭和18年9月5日生	昭和45年11月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社入社	(注) 3	1,684
				昭和46年11月	同社取締役に就任		
				昭和48年7月	同社代表取締役常務に就任		
				昭和53年8月	同社代表取締役副社長に就任		
				昭和59年2月	同社代表取締役社長に就任		
				平成10年10月	株式会社ファンシーコーポレーション取締役に就任		
				平成12年4月	ジャパン・リテイル・メンテナン ス株式会社(現在ワタミエコロ ジー(株))取締役に就任		
				平成14年2月	日本ケンタッキー・フライド・チ キン株式会社特別顧問に就任		
				平成14年3月	三菱商事株式会社顧問に就任		
				平成14年3月	当社入社 顧問に就任		
				平成14年3月	株式会社コムサネット代表取締役 社長に就任		
				平成14年6月	当社取締役に就任		
				平成15年5月	株式会社サム・アップ取締役に就 任		
				平成15年10月	当社代表取締役会長に就任		
				平成16年6月	株式会社ピュアネス取締役に就任		
				平成17年7月	ピュア・グリーン株式会社取締役に 就任		
				平成18年1月	株式会社ほのぼの運動代表取締役 社長に就任(現任)		
				平成18年1月	株式会社ファンシーコーポレー ション代表取締役会長に就任		
				平成18年4月	株式会社ポポラマーマ取締役に就 任(現任)		
				平成19年6月	当社代表取締役CEOに就任(現 任)		
				平成20年12月	株式会社ベネフィットデリバリー 代表取締役社長に就任		
平成21年3月	株式会社上海エクスプレス(旧株 ビーデリサービス)代表取締役社 長に就任						
平成23年6月	株式会社ジェーシー・エヌエフ・ ジャパン代表取締役社長に就任 (現任)						
平成23年6月	当社事業開発本部COO委嘱(現 任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)	
代表取締役社長	ジェーシー事業本部COO	和田 隆介	昭和21年 8月23日生	昭和46年 7月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社入社	(注) 3	136
				昭和53年 8月	同社取締役に就任		
				昭和59年 2月	同社常務取締役に就任		
				昭和61年 2月	同社専務取締役に就任		
				平成12年 3月	当社入社 顧問に就任		
				平成12年 6月	当社代表取締役社長に就任(現任)		
				平成12年 6月	東京デリカ株式会社代表取締役社長に就任		
				平成12年 6月	株式会社多摩ジェーシー・フーズ代表取締役社長に就任		
				平成12年 6月	株式会社大仁ジェーシー・フーズ代表取締役社長に就任		
				平成12年 6月	株式会社ジェー・シー・シー代表取締役社長に就任		
				平成13年 5月	株式会社サム・アップ取締役に就任		
				平成14年 5月	株式会社ジェー・シー・シー取締役に就任		
				平成15年 6月	当社営業本部長委嘱		
				平成15年10月	当社ジェーシー事業本部長委嘱		
				平成16年 8月	株式会社ファンシーコーポレーション取締役に就任		
平成23年 6月	当社ジェーシー事業本部COO委嘱(現任)						

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
専務取締役 CFO	管理本部長	今井 福三	昭和18年9月5日生	昭和43年5月	八幡製鐵株式会社入社（現在新日本製鐵株式会社）	(注) 3	2
				昭和58年6月	同社光製鐵所管理部經理室長に就任		
				平成5年6月	同社光製鐵所総務部長に就任		
				平成7年6月	三晃金属工業株式会社入社（同社総務部長）		
				平成9年6月	同社取締役総務部長に就任		
				平成13年6月	同社常務取締役総務・經理部長に就任		
				平成15年6月	同社専務取締役CFOに就任		
				平成20年4月	新日鉄エンジニアリング株式会社嘱託および霞が関7号館PFI株式会社常任監査役に就任		
				平成22年6月	当社常勤監査役に就任		
				平成22年6月	株式会社ファンシーコーポレーション監査役に就任		
				平成23年6月	当社専務取締役CFOに就任 管理本部長委嘱（現任）		
				平成23年6月	株式会社ファンシーコーポレーション取締役に就任		
常務取締役	コムサ事業本部COO	内田 保	昭和34年7月10日生	昭和53年4月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社入社	(注) 3	40
				平成3年5月	株式会社インターナショナル・プロセス・フーズ（旧欄コムサネット）出向		
				平成7年11月	同社取締役に就任		
				平成12年7月	同社常務取締役に就任		
				平成14年3月	同社執行役員常務に就任		
				平成15年10月	当社執行役員常務		
				平成16年6月	当社取締役に就任 コムサ事業本部営業グループ担当		
				平成16年8月	株式会社ファンシーコーポレーション代表取締役に就任		
				平成18年1月	株式会社ほのぼの運動取締役に就任（現任）		
				平成18年6月	当社常務取締役に就任（現任）		
				平成19年4月	当社コムサ事業本部長委嘱		
				平成20年12月	株式会社ベネフィットデリバリー取締役に就任		
				平成22年4月	株式会社ビーデリサービス取締役に就任		
				平成23年6月	当社コムサ事業本部COO委嘱（現任）		
				平成23年11月	株式会社ビーデリサービス取締役社長代行		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画 室長	吉田 孝	昭和24年3月23日生	昭和48年4月	株式会社富士銀行（現在㈱みずほ銀行）入行	(注) 3	5
				平成4年2月	富士セキュリティーズ・インク マネージングダイレクター		
				平成14年7月	エヌアイシ・オートテック株式会 社常務取締役に就任		
				平成16年6月	同社取締役副社長、経営企画本部 長兼管理本部長に就任		
				平成18年12月	同社退社		
				平成19年1月	当社入社 内部統制室長に就任		
				平成20年4月	当社経営企画室長に就任		
				平成20年6月	当社取締役に就任 経営企画室長 委嘱（現任）		
				平成20年12月	株式会社ベネフィットデリバリー 取締役に就任		
				平成21年3月	株式会社上海エクスプレス（旧㈱ ビーデリサービス）取締役に就任		
				平成22年4月	株式会社ビーデリサービス専務取 締役に就任		
				平成23年11月	株式会社ビーデリサービス取締役		
取締役		アーネスト M.比嘉	昭和27年10月15日生	昭和51年8月	株式会社ヒガ・インダストリーズ 入社（現在㈱ドミノ・ピザ ジャ パン）	(注) 3	85
				昭和54年4月	同社代表取締役社長に就任		
				昭和60年9月	米国ドミノ・ピザ社との独占契約 者となり、日本で初めてのホーム デリバリーピザチェーン店をオー プン		
				平成22年2月	同社代表取締役社長を退任		
				平成22年2月	株式会社ヒガ・インターナシヨ ナル代表取締役会長（現在㈱ヒガ・ インダストリーズ）に就任（現 任）		
				平成22年6月	当社取締役に就任（現任）		
取締役	管理本部 長補佐兼 経営企画 室長補佐 兼財務グ ループGL 兼全社購 買グルー プ管掌	堀田 正博	昭和30年11月21日生	昭和53年4月	株式会社三菱銀行（現在㈱三菱東 京UFJ銀行）入行	(注) 3	-
				平成15年10月	同行蒲田支社長に就任		
				平成17年7月	同行融資部臨店指導室長に就任		
				平成19年6月	株式会社三菱総合研究所に出向 営業統括本部長に就任		
				平成21年4月	当社入社 経営企画室長補佐に就 任		
				平成22年6月	当社執行役員に就任 管理本部長 補佐兼経営企画室長補佐兼財務グ ループGL		
				平成23年12月	当社執行役員 管理本部長補佐兼 経営企画室長補佐兼財務グルー GL兼全社購買グループ担当		
				平成24年6月	当社取締役に就任 管理本部長補 佐兼経営企画室長補佐兼財務グ ループGL委嘱 兼全社購買グルー プ管掌（現任）		

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		高柳 泉	昭和25年1月29日生	昭和43年3月	日本ケンタッキー・フライド・チキン株式会社入社	(注) 4	28
				昭和62年4月	株式会社インターナショナル・プロセス・フーズ(旧株)コムサネット) 出向		
				平成3年7月	同社取締役外食事業部長に就任		
				平成6年11月	同社常務取締役外食事業本部長に就任		
				平成8年4月	同社代表取締役常務に就任		
				平成13年4月	同社代表取締役専務に就任		
				平成15年10月	当社執行役員常務 コムサ事業本部店舗開発・建築施設担当		
				平成16年8月	株式会社ファンシーコーポレーション専務取締役に就任		
				平成18年1月	株式会社ほのぼの運動取締役に就任		
				平成24年6月	当社常勤監査役に就任(現任)		
監査役		澤 義規	昭和11年3月16日生	昭和33年4月	伊藤忠商事株式会社入社	(注) 4	-
				昭和53年10月	同社東京本社財務資金課長に就任		
				昭和57年5月	伊藤忠アメリカ会社出向(財務経理部長)		
				昭和63年8月	同社東京本社為替証券部長に就任		
				平成6年6月	栗田工業株式会社監査役に就任		
				平成12年6月	同社監査役を退任		
				平成14年3月	株式会社アルファパーチェス監査役に就任		
				平成18年10月	同社監査役を退任、同社財務顧問に就任		
				平成19年6月	当社常勤監査役に就任		
				平成19年12月	株式会社アルファパーチェス財務顧問退任		
				平成22年6月	当社監査役に就任(現任)		
監査役		山田 勝重	昭和24年12月19日生	昭和51年4月	最高裁判所司法研修所入所	(注) 4	-
				昭和53年4月	蘇木・新明・土屋・下山田・長内法律事務所入所		
				昭和56年4月	山田法律事務所パートナー所長就任(現任)		
				平成15年6月	当社監査役に就任(現任)		
計							4,499

- (注) 1 代表取締役CEO大河原毅は、代表取締役会長大河原愛子の配偶者であり、取締役アーネスト M. 比嘉は、代表取締役会長大河原愛子の実弟であります。
- 2 監査役澤義規、山田勝重は、会社法第2条16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。なお、取締役堀田正博は平成24年6月に選任されましたが、任期については他の現任取締役の残任期間と同一とする旨の当社定款の定めにより、平成25年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 4 監査役澤義規、山田勝重の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結時まで、監査役高柳泉の任期は、前任者の補欠として選任されたため、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
町山 三郎	昭和19年12月21日生	昭和43年4月 兼松江商株式会社入社（現在兼松株式会社） 昭和45年5月 日本精工株式会社入社 昭和52年12月 監査法人中央会計事務所入所 昭和55年4月 公認会計士・税理士町山三郎事務所（現在税理士法人アフエックス）所長（現任） 昭和57年9月 当社監査役に就任 平成16年6月 当社監査役退任	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 6 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は11名で、その構成は以下のとおりであります。
- 執行役員常務 川合昭三 ジェーシー事業本部 営業統括室兼プロダクトグループ担当
執行役員常務 森山敏治 ジェーシー事業本部 東日本支店長兼営業庶務チーム担当
執行役員常務 本多弘治 ジェーシー事業本部 多摩工場長
執行役員常務 福重 亮 管理本部 経理グループ担当
執行役員 三枝広幸 管理本部 総務・人事グループ担当
執行役員 津賀成子 全社購買グループ担当
執行役員 榎田 勉 ジェーシー事業本部 九州支店長
執行役員 横山恵司 ジェーシー事業本部 大阪支店長
執行役員 高橋智敏 ジェーシー事業本部 全国市販グループ担当
執行役員 本吉孝正 ジェーシー事業本部 生産本部グループ兼製造グループ担当
執行役員 飯島康仁 全社購買グループ担当
- 7 所有株式数の千株未満は切り捨てて表示しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性を確保しつつ企業価値を高めることにより、株主の皆様やお客様等の期待に応えることとしております。その実現のために、経営上の組織体制や仕組みを整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実していくことを重点に考えております。当社は、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員とその家族などすべてのステークホルダーの期待に応え、責任を果たし、企業価値を最大化することが経営の最重要課題の一つであると認識しております。そして、その実現のためには、コーポレート・ガバナンスの確立が不可欠であると考えます。

また、当社は、今後とも、監査役設置会社として社外監査役を含む監査役会の強化を図るとともに、経営の健全性の向上を目指してまいります。

・会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の内容について

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、監査役及び監査役会、会計監査人を設置しております。当社の取締役8名に社外取締役は含まれておりませんが、監査役3名の内2名は社外監査役であります。また、当社では職務執行体制の充実強化を図るため、執行役員制度を採用し、職務執行の責任と権限を付与しております。

取締役の職務執行を監督する機能を強化する目的で、取締役会の議長には業務執行に直接携わらない代表取締役会長が就任しております。重要な事項の業務執行状況について協議・報告し、個別重要案件や諸問題に対する方針を的確かつ迅速に意思決定するために取締役会メンバーと経営企画室長を構成メンバーとし、さらに議題に応じて指名される執行役員が出席する経営会議を隔週に開催しております。

ロ 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月23日開催の当社取締役会において、内部統制システムの整備に関する基本方針について、次のとおり決議いたしました。なお、財務報告に係る内部統制の整備状況を踏まえ、平成22年1月18日開催の当社取締役会において、一部改訂いたしました。

組織的には、内部統制担当役員（役員とは取締役及び執行役員を指す）を内部統制に関する総括責任者に任命し、経営企画室が内部統制の構築、維持・整備にあっております。内部監査部門は、内部統制システムの独立的モニタリング部門としての役割を十分に認識し、業務全般に関し、管理・運営の制度、及び業務執行状況を合法性、合理性及び信頼性の観点から評価し、助言・提言を行うこととしております。

a 取締役・使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、役員・従業員の法令遵守を目的とする行動規範の一環として、コンプライアンス10ヶ条を整備しており、その運用の徹底を図ります。また、当社グループの役員・従業員の職務に関する不法行為等について、外部への法律相談等の窓口を設置するとともに、研修等によりコンプライアンス意識の向上をはかります。また、当社の監査役は、当社グループの主要な会議に出席し、意思決定事項が法令及び定款に適合することを確認することとします。

b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る電磁的記録を含む文書、その他重要な情報について、法令及び社内規定に基づき適正に保存及び管理し、取締役及び監査役は必要に応じこれを閲覧できることとしま

す。

c 損失の危険に関する規定その他の体制

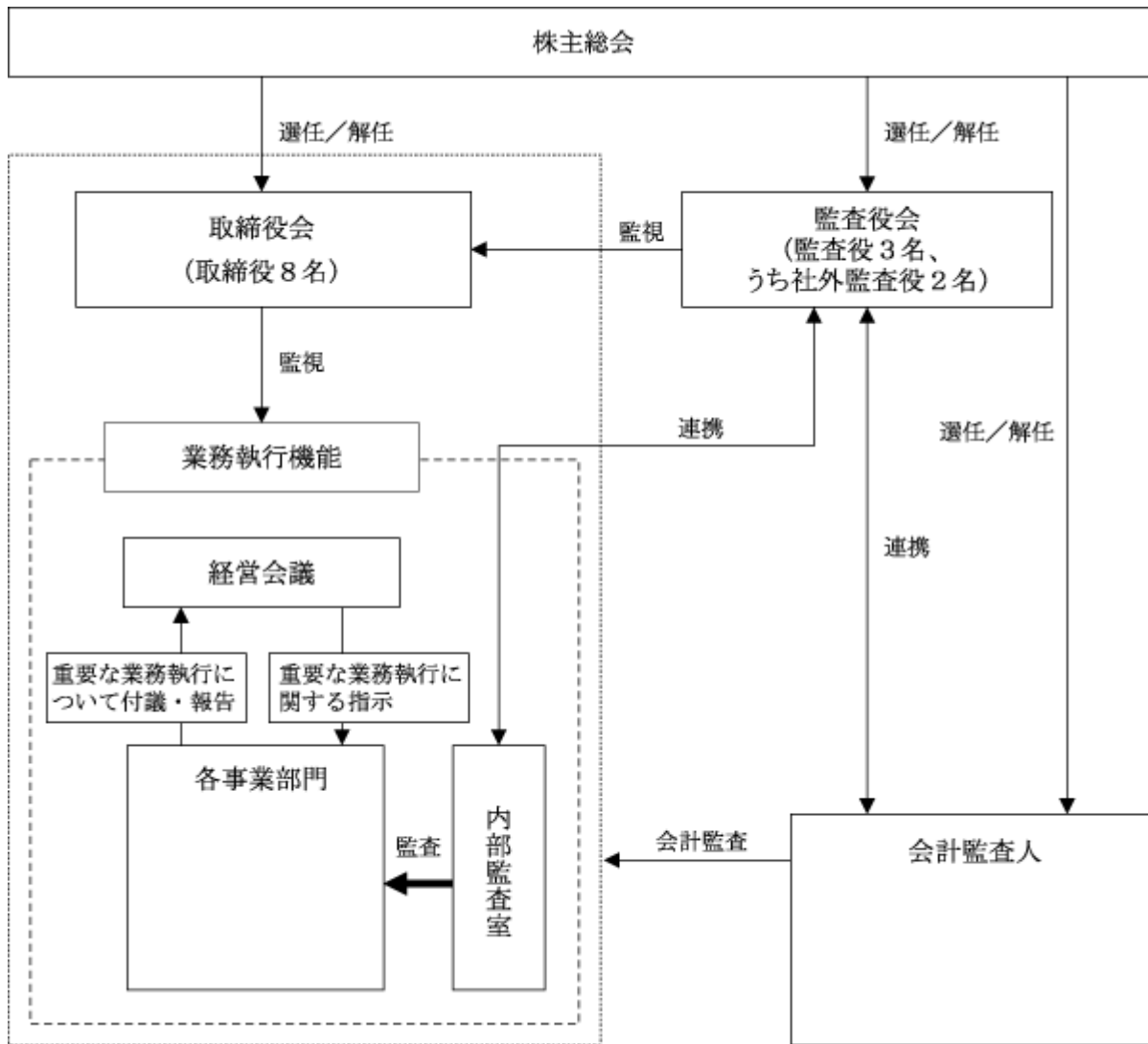
当社グループは、法令や定款違反その他の事由に基づく損失の危険を発見した場合には、社内規定（各業務に関する規定、経理財務に関する規定等）に基づき、必要な指示を各部署に対して行うこととします。また、年2回リスク管理委員会を開催し、事業等に係わるリスクの洗い出し、選別並びにその対応を検討し、会社全体として取り組む体制を構築します。なお、当社売掛金の保全を図る目的で、社内で与信管理体制を構築しており、取引先の信用状況について定期的に見直しを実施いたします。

d 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

コンプライアンス体制及び危機管理体制は、当社を中心としてグループ全体での整備・運用を行うこととしますが、グループ全体の業績確保のため、各社の目標と役割分担は明確化して業務遂行に当たります。

e 反社会的勢力の排除について

当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える勢力及び団体との関係を遮断することを徹底しており、これら勢力からの不当な要求に接した時には毅然とした態度により対応するようにコンプライアンス10ヶ条でも求めています。



内部監査及び監査役監査

当社は内部監査部門として内部監査室（当期末現在 1 名）を設置しております。

内部監査室は、代表取締役 CEO が承認する年間内部監査計画を基に監査を実施するほか、会計監査、監査役監査での留意事項等については重点的にその改善を確認し、業務プロセスの中で発生し得る重要なリスクへの対応状況を検証しております。さらに、監査結果は直接に代表取締役 CEO へ報告されることとしておりますが、監査役への回付を通じて監査の相互連携と情報の共有化も図っております。

監査役は、取締役会へ出席し、常勤監査役が全ての稟議書を閲覧する事によって取締役の意思決定をチェックするとともに、監査役会で決定した監査計画に基づき、コンプライアンス・リスク管理等内部統制の運用状況についての監視活動を行っております。また、経営会議への出席を求めることができ、適宜に取締役との面接及び内部監査室、会計監査人と意見交換を行うことにより情報の共有と監査内容の充実強化を図っております。

社外取締役及び社外監査役

当期末現在、社外取締役は選任しておりませんが、取締役に対する監督機能強化という社外取締役に期待される機能を代替する仕組みを有しており、経営監視機能の客観性及び中立性の確保は十分であると考えております。

監査役につきましては3名中2名が社外監査役うち1名は独立役員であります。

社外監査役澤義規氏は経理・財務部門の経験が豊富で幅広い見識を有していることから経営監視機能における経理・財務面での専門性を重視して選任しており、当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役山田勝重氏は弁護士であり、経営監視機能における法務面での専門性を重視しており、当社との間には顧問契約があります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入額	ストックオプション	
取締役 (社外取締役を除く。)	199,468	150,999	19,000	29,469	-	7
監査役 (社外監査役を除く。)	7,875	6,750	500	625	-	1
社外役員	8,013	6,999	500	514	-	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当該方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	17銘柄
貸借対照表計上額の合計額	141,672千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ポポラマーマ	3,000	38,503	業務上の関係等
株式会社ジェー・シー・シー	196	22,600	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,270	18,919	同上
キーコーヒー株式会社	9,846	14,365	同上
株式会社木曽路	7,317	12,343	同上
尾家産業株式会社	15,246	12,059	同上
株式会社トーホー	16,000	4,864	同上
株式会社ショクブン	4,333	2,474	同上
東日本旅客鉄道株式会社	500	2,312	同上
株式会社松屋	4,398	1,996	同上

(注) 株式会社トーホー以下4銘柄は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下ですが、上位10銘柄について記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社ポポラマーマ	3,000	38,503	業務上の関係等
株式会社ジェー・シー・シー	196	22,600	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,270	20,299	同上
キーコーヒー株式会社	10,314	15,378	同上
尾家産業株式会社	16,227	13,631	同上
株式会社木曽路	7,411	11,903	同上
株式会社トーホー	16,000	4,960	同上
株式会社松屋	5,156	3,826	同上
東日本旅客鉄道株式会社	500	2,605	同上
株式会社ショクブン	4,907	2,345	同上
株式会社マルエツ	6,298	1,964	同上
株式会社久世	3,000	1,251	同上
株式会社キューソー流通システム	1,100	954	同上
サトレストラシステムズ株式会社	1,000	570	同上
株式会社ジェフグルメカード	10	500	同上
株式会社T&Dホールディングス	200	191	同上
ロイヤルホールディングス株式会社	200	187	同上

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査のために監査法人双研社を選任しております。業務を執行した公認会計士は、野中泰弘及び木本恵輔であります。

なお、監査業務に係わる補助者は、監査法人の決定に基づいており、公認会計士5名、その他5名であります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、単元未満株式の売渡請求制度における不足自己株式の補充、その他の事情に対応して、機動的に自己株式の買受けを行えるよう、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、市場取引等により自己株式を取得することができる旨を、定款に定めております。

ロ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、剰余金の配当（中間配当金）を行うことができる旨を、定款で定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を、定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の規定により、株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	24,761	-	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	24,761	-	26,000	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人双研社により監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり異動しております。

第46期連結会計年度の連結財務諸表及び第46期事業年度の財務諸表 あずさ監査法人
第47期連結会計年度の連結財務諸表及び第47期事業年度の財務諸表 監査法人双研社

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任した会計監査人の名称

監査法人双研社

退任した会計監査人の名称

あずさ監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年6月24日

(3) 退任した会計監査人の直近における就任年月日

平成21年6月25日

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,712,700	1,993,434
受取手形及び売掛金	1,754,087	3 2,279,505
商品及び製品	367,702	300,802
原材料及び貯蔵品	205,787	228,517
繰延税金資産	70,591	76,943
その他	123,207	153,339
貸倒引当金	812	4,208
流動資産合計	4,233,264	5,028,335
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,296,768	1 4,147,220
減価償却累計額	2,850,720	2,937,405
建物及び構築物(純額)	1,446,047	1,209,814
機械装置及び運搬具	2,321,851	2,280,213
減価償却累計額	1,826,636	1,841,265
機械装置及び運搬具(純額)	495,214	438,947
土地	1 493,202	1 464,442
建設仮勘定	-	5,115
その他	317,096	406,368
減価償却累計額	227,637	309,815
その他(純額)	89,458	96,553
有形固定資産合計	2,523,922	2,214,874
無形固定資産		
投資その他の資産	64,973	51,711
投資有価証券	1, 2 145,815	1, 2 153,751
長期貸付金	516	-
繰延税金資産	318,658	422,969
敷金及び保証金	916,886	887,287
その他	176,213	171,894
貸倒引当金	32,314	24,773
投資その他の資産合計	1,525,776	1,611,129
固定資産合計	4,114,672	3,877,714
資産合計	8,347,937	8,906,050

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,240,663	3 1,300,931
短期借入金	1 984,100	1 905,800
リース債務	13,304	21,573
未払法人税等	77,215	162,414
未払消費税等	45,468	67,259
賞与引当金	131,884	128,809
資産除去債務	1,510	-
その他	518,363	3 755,218
流動負債合計	3,012,509	3,342,007
固定負債		
長期借入金	1 1,756,650	1 1,545,850
リース債務	29,956	8,383
繰延税金負債	58,333	-
退職給付引当金	346,040	412,672
役員退職慰労引当金	101,882	111,590
資産除去債務	464,053	473,707
その他	49,219	46,621
固定負債合計	2,806,136	2,598,824
負債合計	5,818,646	5,940,832
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金	1,043,657	1,079,079
利益剰余金	679,813	1,030,685
自己株式	7,144	3,856
株主資本合計	2,540,137	2,929,719
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,339	6,849
繰延ヘッジ損益	492	1,206
為替換算調整勘定	-	233
その他の包括利益累計額合計	10,846	5,408
少数株主持分	-	40,906
純資産合計	2,529,290	2,965,217
負債純資産合計	8,347,937	8,906,050

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	16,537,674	15,999,112
売上原価	9,463,119	9,202,774
売上総利益	7,074,555	6,796,337
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	629,375	580,937
給料手当及び福利費	2,840,375	2,685,096
賞与引当金繰入額	109,086	103,746
退職給付費用	36,029	46,117
役員退職慰労引当金繰入額	41,301	30,608
貸倒引当金繰入額	16,522	5,065
賃借料	840,375	801,217
その他	1,938,375	1,753,018
販売費及び一般管理費合計	6,451,442	6,005,806
営業利益	623,112	790,531
営業外収益		
受取利息	589	378
受取配当金	1,616	1,459
受取手数料	6,190	1,145
受取賃貸料	6,930	6,860
貸倒引当金戻入額	-	610
その他	18,501	4,919
営業外収益合計	33,827	15,373
営業外費用		
支払利息	70,579	55,076
持分法による投資損失	2,295	4,196
休止設備諸経費	11,156	10,631
その他	14,469	10,067
営業外費用合計	98,501	79,972
経常利益	558,438	725,932

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
前期損益修正益	4,872	-
固定資産売却益	1 50	-
投資有価証券売却益	9,484	-
賞与引当金戻入額	15,509	-
特別利益合計	29,916	-
特別損失		
持分変動損失	1,643	-
減損損失	2 60,669	2 175,094
固定資産除却損	3 5,250	3 1,327
電話加入権評価損	17,311	-
店舗閉鎖損失	1,778	489
退職給付制度改定損	-	38,060
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	306,803	-
その他	4 12,814	-
特別損失合計	406,271	214,972
税金等調整前当期純利益	182,084	510,959
法人税、住民税及び事業税	277,791	273,656
法人税等調整額	239,035	169,127
法人税等合計	38,755	104,529
少数株主損益調整前当期純利益	143,328	406,430
少数株主損失()	-	8,093
当期純利益	143,328	414,524

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	143,328	406,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,828	4,489
繰延ヘッジ損益	52	714
持分法適用会社に対する持分相当額	-	233
その他の包括利益合計	13,881	5,437
包括利益	129,447	411,868
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	129,447	419,961
少数株主に係る包括利益	-	8,093

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	823,810	823,810
当期末残高	823,810	823,810
資本剰余金		
当期首残高	1,043,657	1,043,657
当期変動額		
自己株式の処分	-	35,422
当期変動額合計	-	35,422
当期末残高	1,043,657	1,079,079
利益剰余金		
当期首残高	603,867	679,813
当期変動額		
剰余金の配当	63,656	63,652
当期純利益	143,328	414,524
持分法の適用範囲の変動	3,725	-
当期変動額合計	75,946	350,872
当期末残高	679,813	1,030,685
自己株式		
当期首残高	7,048	7,144
当期変動額		
自己株式の取得	96	304
自己株式の処分	-	3,592
当期変動額合計	96	3,288
当期末残高	7,144	3,856
株主資本合計		
当期首残高	2,464,287	2,540,137
当期変動額		
剰余金の配当	63,656	63,652
当期純利益	143,328	414,524
持分法の適用範囲の変動	3,725	-
自己株式の取得	96	304
自己株式の処分	-	39,015
当期変動額合計	75,849	389,582
当期末残高	2,540,137	2,929,719

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,488	11,339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,828	4,489
当期変動額合計	13,828	4,489
当期末残高	11,339	6,849
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	545	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	714
当期変動額合計	52	714
当期末残高	492	1,206
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	233
当期変動額合計	-	233
当期末残高	-	233
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,034	10,846
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,881	5,437
当期変動額合計	13,881	5,437
当期末残高	10,846	5,408
少数株主持分		
当期首残高	-	-
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	40,906
当期変動額合計	-	40,906
当期末残高	-	40,906
純資産合計		
当期首残高	2,467,322	2,529,290
当期変動額		
剰余金の配当	63,656	63,652
当期純利益	143,328	414,524
持分法の適用範囲の変動	3,725	-
自己株式の取得	96	304
自己株式の処分	-	39,015
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,881	46,344
当期変動額合計	61,968	435,926
当期末残高	2,529,290	2,965,217

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	182,084	510,959
減価償却費	386,948	311,238
減損損失	60,669	175,094
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,996	4,144
退職給付引当金の増減額（ は減少）	22,896	66,631
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	41,301	9,708
賞与引当金の増減額（ は減少）	23,957	3,074
受取利息及び受取配当金	2,205	1,838
支払利息	70,579	55,076
持分法による投資損益（ は益）	2,295	4,196
投資有価証券売却損益（ は益）	9,484	-
固定資産除却損	5,250	1,327
固定資産売却損益（ は益）	50	-
店舗閉鎖損失	1,778	489
売上債権の増減額（ は増加）	8,440	525,418
たな卸資産の増減額（ は増加）	52,643	44,170
仕入債務の増減額（ は減少）	171,803	60,268
未払消費税等の増減額（ は減少）	10,706	21,791
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	306,803	-
その他	53,485	176,022
小計	1,228,600	902,500
利息及び配当金の受取額	2,266	1,849
利息の支払額	68,944	55,237
法人税等の支払額	496,041	190,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,880	658,286
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	50,000	34,500
定期預金の払戻による収入	100,000	34,666
有形固定資産の取得による支出	165,874	90,424
有形固定資産の売却による収入	811	-
無形固定資産の取得による支出	15,308	15,968
関係会社株式の取得による支出	-	6,000
投資有価証券の取得による支出	2,293	2,274
投資有価証券の売却による収入	16,698	-
貸付金の回収による収入	2,850	1,426
敷金及び保証金の差入による支出	18,919	28,722
敷金及び保証金の回収による収入	67,520	57,993
店舗閉鎖による支出	22,046	6,097
長期前払費用の取得による支出	5,489	2,922
その他	6,470	6,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	98,522	98,952

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	150,000	-
長期借入れによる収入	1,000,000	750,000
長期借入金の返済による支出	1,286,040	1,039,100
社債の償還による支出	140,000	-
少数株主からの払込みによる収入	-	49,000
配当金の支払額	64,093	63,738
自己株式の増減額（ は増加）	-	38,710
その他	10,394	13,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	650,527	278,432
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	83,169	280,900
現金及び現金同等物の期首残高	1,495,203	1,412,034
現金及び現金同等物の期末残高	1,412,034 ₁	1,692,934 ₁

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ジェーシー・エヌエフ・ジャパン

なお、株式会社ジェーシー・エヌエフ・ジャパンについては、新規設立に伴い、当連結会計年度より連結子会社に含めることとし、当社の連結子会社であった株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社ベネフィットデリバリー、株式会社ベネフィットデリバリーの完全子会社である株式会社ビーデリサービスについては、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社の名称

株式会社ほのぼの運動

JC Gateway Limited

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社等の名称

日爵海食品貿易（上海）有限公司

なお、日爵海食品貿易（上海）有限公司については、当連結会計年度中に株式を取得したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社に含めることといたしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等

株式会社ほのぼの運動

JC Gateway Limited

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

a 商品、原材料

移動平均法

b 製品

総平均法

c 貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15年～31年

機械装置及び運搬具 5年～10年

（会計上の見積りの変更）

当連結会計年度より、減価償却の方法の見直しを契機に、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しています。この見直しは当該有形固定資産の使用状況及び陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。

（会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更）

当連結会計年度より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しております。この変更は、食料品・外食業界をとりまく経済環境の変化を受け、当社グループの保有する設備の投資目的や使用実態を見直した結果、設備の使用期間にわたって費用を均等に計上する定額法の方がより合理的な償却方法であることから変更したものであります。

会計上の見積りの変更及び会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42,587千円増加しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

金利スワップ 借入金の金利

為替予約 外貨建予定取引

ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。

ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

為替予約については、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	286,421千円	261,743千円
土地	400,237千円	400,237千円
投資有価証券	18,231千円	19,239千円
計	704,890千円	681,220千円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	430,000千円	400,000千円
長期借入金	690,000千円	660,000千円
計	1,120,000千円	1,060,000千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,041千円	10,041千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	7,870千円
支払手形	- 千円	59,168千円
流動負債「その他」	- 千円	4,593千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	900,000千円	900,000千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他(工具、器具及び備品)	50千円	- 千円

2 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
外食事業部 首都圏及び近畿圏及び中国地方	直営店(当社グループ 19店舗)	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、有形固定資産「その他」、無形固定資産、投資その他の資産「その他」

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としております。

現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額60,669千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物55,678千円、機械装置及び運搬具390千円、有形固定資産「その他」1,807千円、無形固定資産310千円、投資その他の資産「その他」2,482千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
外食事業部 首都圏	直営店(当社グループ 16店舗)	建物及び構築物、有形固定資産「その他」、無形固定資産、投資その他の資産「その他」
外食事業部 首都圏	遊休資産	土地、有形固定資産「その他」
-	のれん	無形固定資産

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としており、遊休資産及びのれんについては各資産をグルーピングの最小単位としております。

現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額175,094千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物及び構築物128,965千円、有形固定資産「その他」6,229千円、土地28,759千円、無形固定資産9,565千円、投資その他の資産「その他」1,573千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,748千円	705千円
機械装置及び運搬具	250千円	580千円
その他(工具、器具及び備品)	629千円	41千円
無形固定資産	1,621千円	- 千円
計	5,250千円	1,327千円

4 その他特別損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ゴルフ会員権評価損	9,970千円	- 千円
過年度入会金償却額	600千円	- 千円
長期前払費用等償却	1,227千円	- 千円
資産除去債務履行差額	1,016千円	- 千円
計	12,814千円	- 千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	4,218千円	
組替調整額	- 千円	4,218千円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	1,946千円	
組替調整額	830千円	1,115千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	233千円	
組替調整額	- 千円	233千円

税効果調整前合計 5,568千円

税効果額 130千円

その他の包括利益合計 5,437千円

2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	4,218千円	271千円	4,489千円
繰延ヘッジ損益	1,115千円	401千円	714千円
持分法適用会社に対する持分相当額	233千円	- 千円	233千円
その他の包括利益合計	5,568千円	130千円	5,437千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	8,477,890	-	-	8,477,890

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	520,800	575	-	521,375

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 575株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	63,656	8.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,652	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	8,477,890	-	-	8,477,890

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	521,375	1,950	255,000	268,325

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 1,950株

減少数の内訳は、次の通りであります。

株式の売却による減少 255,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日付 第47期定時株主総会	普通株式	63,652	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日付 第48期定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,676	8.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	1,712,700千円	1,993,434千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	300,666千円	300,500千円
現金及び現金同等物	1,412,034千円	1,692,934千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	9,723	8,303	1,419
無形固定資産 (ソフトウェア)	9,533	6,396	3,137
合計	19,256	14,700	4,556

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
有形固定資産「その他」 (工具、器具及び備品)	497	406	91
無形固定資産 (ソフトウェア)	7,593	6,201	1,392
合計	8,091	6,607	1,483

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,177	1,549
1年超	1,549	-
合計	4,726	1,549

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
支払リース料	11,054	3,238
減価償却費相当額	9,727	3,073
支払利息相当額	786	65

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、食料品事業（ピザ関連事業）における食品加工設備及び外食事業におけるPOSターミナル設備等であります。

・無形固定資産

主として、本社における会計用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
1年以内	252,534	226,033
1年超	525,617	394,549
合計	778,151	620,582

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。デリバティブは、借入金の金利変動リスクや外貨建予定取引の為替リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

敷金及び保証金は、店舗の賃貸借契約に伴うものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（5年以内）は営業取引及び設備投資に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものについては、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,712,700	1,712,700	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,754,087	1,754,087	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	74,170	74,170	-
(4) 敷金及び保証金	916,886	901,228	15,658
資産計	4,457,844	4,442,186	15,658
(1) 支払手形及び買掛金	1,240,663	1,240,663	-
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	2,740,750	2,721,002	19,748
負債計	3,981,413	3,961,665	19,748
デリバティブ取引	830	830	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,993,434	1,993,434	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,279,505	2,279,505	-
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	80,069	80,069	-
(4) 敷金及び保証金	887,287	874,594	12,693
資産計	5,240,297	5,227,603	12,693
(1) 支払手形及び買掛金	1,300,931	1,300,931	-
(2) 長期借入金（1年内返済予定含む）	2,451,650	2,434,208	17,442
負債計	3,752,581	3,735,139	17,442
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（「デリバティブ取引関係」注記参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	71,644	73,682

非上場株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,712,700	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,754,087	-	-	-
敷金及び保証金	60,005	272,662	11,407	-
合計	3,526,793	272,662	11,407	-

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,993,434	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,279,505	-	-	-
敷金及び保証金	133,430	208,934	26,407	-
合計	4,406,370	208,934	26,407	-

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	12,343	10,920	1,423
	小計	12,343	10,920	1,423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	61,826	73,900	12,073
	小計	61,826	73,900	12,073
合計		74,170	84,820	10,649

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	15,729	14,864	864
	小計	15,729	14,864	864
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	64,339	71,745	7,406
	小計	64,339	71,745	7,406
合計		80,069	86,610	6,541

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,658	547	-
合計	5,658	547	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項はありません。

3 当連結会計年度中に減損処理を行った有価証券(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度、当連結会計年度とも、該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	72,565	-	830
合計			72,565	-	830

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	買建 米ドル	買掛金 (予定取引)	34,026	-	1,946
合計			34,026	-	1,946

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	1,320,000	1,310,000	-
合計			1,320,000	1,310,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・ 固定支払	長期借入金	775,000	625,000	-
合計			775,000	625,000	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職金規定に基づく退職一時金制度を採用しております。また、当社は平成8年4月1日から退職金制度の一部について、税制適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年7月1日に退職金制度の変更を行い、税制適格年金制度を退職一時金制度に移行いたしました。

この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行により、当連結会計年度の特別損失として38,060千円を計上しております。

2 退職給付債務に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
退職給付債務	419,074	412,672
年金資産	73,034	-
退職給付引当金	346,040	412,672

3 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
勤務費用	47,704	63,886
退職給付費用	47,704	63,886

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社及び連結子会社はすべて退職給付引当金の対象従業員数が、300名未満であるため、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載を省略しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	29,209千円	25,757千円
会員権評価損	5,988千円	5,423千円
貸倒引当金	12,884千円	9,992千円
賞与引当金	61,903千円	48,960千円
減損損失	110,849千円	119,843千円
減価償却費	20,240千円	31,427千円
退職給付引当金	140,741千円	147,065千円
役員退職慰労引当金	41,455千円	39,770千円
未払事業税	5,668千円	10,630千円
繰越欠損金	247,556千円	6,103千円
資産除去債務	189,437千円	168,829千円
固定資産評価差額	- 千円	9,827千円
その他	33,354千円	25,482千円
繰延税金資産小計	899,292千円	649,114千円
評価性引当額	483,735千円	101,821千円
繰延税金資産合計	415,556千円	547,293千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	579千円	308千円
固定資産評価差額	20,239千円	9,778千円
繰延ヘッジ利益	338千円	739千円
資産除去債務	63,481千円	36,455千円
その他	0千円	97千円
繰延税金負債合計	84,639千円	47,379千円
繰延税金資産の純額	330,916千円	499,913千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	70,591千円	76,943千円
固定資産 - 繰延税金資産	318,658千円	422,969千円
固定負債 - 繰延税金負債	58,333千円	- 千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割額	19.2%	6.5%
留保金額に対する税額	4.2%	8.0%
交際費等永久に 損金に算入されない項目	8.3%	3.0%
評価性引当額の増減	48.3%	53.1%
実効税率の変更による差額	- %	15.2%
その他	2.9%	0.2%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	21.3%	20.5%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から38.0%に変動いたします。また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から35.6%に変動いたします。

この変更により、当連結会計年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が5,425千円、固定資産の繰延税金資産が59,758千円減少し、法人税等調整額（借方）が65,279千円増加し、繰延ヘッジ損益（貸方）が52千円、その他有価証券評価差額金（貸方）が43千円減少しております。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として外食店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	467,437千円	465,563千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	7,277千円	11,202千円
時の経過による調整額	9,919千円	14,360千円
資産除去債務の履行による減少額	19,071千円	17,420千円
期末残高	465,563千円	473,707千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2 連結貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、「食料品事業（ピザ関連事業）」、「外食事業」及び「海外事業」を営んでおり、取り扱う製品やサービスによって、当社の事業本部別及び当社の連結子会社別に、各々が独立した経営単位として事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、取り扱う製品やサービス別のセグメントから構成されており、「食料品事業（ピザ関連事業）」、「外食事業」及び「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「食料品事業（ピザ関連事業）」はピザ・エスニックブレッド製品等の製造販売をしております。「外食事業」は外食チェーン店舗及び寿司・弁当・中華料理の宅配店舗の経営をしております。「海外事業」は「食料品事業（ピザ関連事業）」の製品等の海外での製造販売及び「外食事業」の海外での店舗展開をしております。

なお、当連結会計年度から、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しております。これまでは「食料品事業（ピザ関連事業）」「外食事業」を報告セグメントとしておりましたが、組織変更に伴い、「食料品事業（ピザ関連事業）」「外食事業」「海外事業」に変更しております。

また、当連結会計年度から、より適切な報告セグメント別の損益を把握するため、各セグメントで社内金利を負担しております。社内金利とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、各セグメントに対して、その保有総資産見合いの金利負担額を算出したものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報になっております。

当該変更に伴う当連結会計年度に係る報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法に与える影響は以下のとおりであります。

変更前の方法によった場合と比べ、セグメント利益が「食料品事業(ピザ関連事業)」は33,343千円、「外食事業」は12,065千円、「海外事業」は920千円それぞれ減少しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、税金等調整前当期純利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		合計
	食料品事業 (ピザ関連事業)	外食事業	
売上高			
外部顧客への売上高	9,921,275	6,616,399	16,537,674
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	9,921,275	6,616,399	16,537,674
セグメント利益又は損失（ ）	1,153,698	263,756	889,942
セグメント資産	3,973,174	2,098,981	6,072,156
その他の項目			
減価償却費	195,081	186,216	381,298
のれん償却額	-	3,635	3,635
減損損失	-	60,669	60,669
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	83,236	83,348	166,585

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	食料品事業 (ピザ関連事業)	外食事業	海外事業	
売上高				
外部顧客への売上高	10,121,223	5,877,020	867	15,999,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-
計	10,121,223	5,877,020	867	15,999,112
セグメント利益又は損失（ ）	1,144,174	113,688	69,002	1,188,859
セグメント資産	4,320,796	1,742,460	86,026	6,149,283
その他の項目				
減価償却費	204,165	101,009	72	305,247
のれん償却額	-	1,817	-	1,817
減損損失	-	175,094	-	175,094
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	93,155	46,957	-	140,112

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の税金等調整前当期純利益と調整を行っております。

2. 「会計方針の変更」及び「会計上の見積りの変更」に記載の通り、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更するとともに、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、食料品事業(ピザ関連事業)で7,738千円少なく、外食事業で50,275千円多く計上されております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	889,942	1,188,859
全社費用（注）	707,857	677,899
連結財務諸表の税金等調整前当期純利益	182,084	510,959

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,072,156	6,149,283
全社資産（注）	2,275,781	2,756,766
連結財務諸表の資産合計	8,347,937	8,906,050

（注）全社資産は、主に親会社での余資運用資金（現金及び預金並びに有価証券）及び管理部門に係る資産等でありま
す。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	381,298	305,247	5,650	5,991	386,948	311,238
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	166,585	140,112	1,460	10,543	168,045	150,656

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産（ソフトウェア等）の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載は
ありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	食料品事業 (ピザ関連事業)	外食事業	計			
当期末残高	-	10,906	10,906	-	-	-

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。なお、のれんの未償却残高はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ヒガ・インダストリーズ	東京都港区	50,000	食品・雑貨の輸入	(被所有) 直接 - 間接 -	同社製品の購入	商品・原材料の仕入	309,857	買掛金	51,507
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ギャラハッドインベストメンツ	東京都港区	5,000	経営コンサルタント業	(被所有) 直接 - 間接 -	-	コンサルティングフィー	12,000	-	-

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
商品および原材料の仕入については、市場価格を勘案し交渉の上決定しております。
コンサルティングフィーについては、外食宅配に対するコンサルティング報酬として契約に基き毎月一定額を手数料として支払っております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社ヒガ・インダストリーズ	東京都港区	50,000	食品・雑貨の輸入	(被所有) 直接 - 間接 -	同社製品の購入	商品・原材料の仕入	418,710	買掛金	98,116

- (注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案し交渉の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1 取引の概要

当社は、平成24年1月16日開催の取締役会において、当社の完全子会社である株式会社ファンシーコーポレーション、株式会社ベネフィットデリバリー、株式会社ベネフィットデリバリーの完全子会社である株式会社ビーデリサービスを吸収合併することについて決議し、同日付で締結した合併契約に基づき、平成24年3月1日付で合併いたしました。

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ファンシーコーポレーション(当社の完全子会社)

事業の内容 外食事業

被取得企業の名称 株式会社ベネフィットデリバリー(当社の完全子会社)

事業の内容 持ち株会社

被取得企業の名称 株式会社ビーデリサービス

(株式会社ベネフィットデリバリーの完全子会社)

事業の内容 宅配事業

(2)企業結合を行った主な理由

株式会社ファンシーコーポレーションは居酒屋その他各外食事業の経営を主な事業とし、株式会社ベネフィットデリバリーは株式会社ビーデリサービスの持ち株会社の機能を有しております。又、株式会社ビーデリサービスは和、洋、中、寿司といった本格料理の宅配事業を行ってまいりました。今回の合併により、事業意思決定の迅速化と経営資源の集中及び外食事業の一体運営による収益力強化を図るものであります。

(3)企業結合日

平成24年3月1日

(4)企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、子会社は解散しました。

(5)結合後企業の名称

株式会社ジェーシー・コムサ(当社)

(6)合併に係る割当ての内容

当社の100%連結子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併交付金の支払はありません。

2 実施した会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたしました。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	317.89円	356.21円
1株当たり当期純利益金額	18.01円	50.81円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益(千円)	143,328	414,524
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,328	414,524
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,956	8,158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	984,100	905,800	1.89	-
1年以内に返済予定のリース債務	13,304	21,573	4.68	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,756,650	1,545,850	1.89	平成25年4月～ 平成29年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	29,956	8,383	2.60	平成25年9月～ 平成26年6月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,784,011	2,481,606	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	688,600	489,750	267,500	100,000
リース債務	7,259	1,123	-	-

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	465,563	25,563	17,420	473,707

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	3,700,329	7,650,876	12,177,502	15,999,112
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (千円)	114,163	204,792	470,896	510,959
四半期(当期)純利益金額 (千円)	39,667	80,937	437,854	414,524
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.99	9.98	53.78	50.81

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額 () (円)	4.99	5.03	43.47	2.84

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,573,716	1,911,903
受取手形	16,175	³ 12,568
売掛金	¹ 1,698,194	¹ 2,266,937
商品及び製品	366,821	300,802
原材料及び貯蔵品	174,951	228,517
前払費用	74,732	97,047
繰延税金資産	70,591	76,943
未収入金	¹ 42,350	¹ 55,548
関係会社預け金	225,047	-
その他	4,499	2,338
貸倒引当金	516	4,208
流動資産合計	4,246,565	4,948,399
固定資産		
有形固定資産		
建物	² 3,406,138	² 3,952,384
減価償却累計額	2,440,506	2,770,526
建物(純額)	965,632	1,181,857
構築物	190,783	194,836
減価償却累計額	167,658	166,879
構築物(純額)	23,124	27,957
機械及び装置	2,286,297	2,253,145
減価償却累計額	1,792,561	1,814,426
機械及び装置(純額)	493,736	438,719
車両運搬具	27,067	27,067
減価償却累計額	26,781	26,838
車両運搬具(純額)	285	228
工具、器具及び備品	181,340	354,770
減価償却累計額	152,249	284,627
工具、器具及び備品(純額)	29,091	70,142
土地	² 409,027	² 464,442
リース資産	47,098	51,598
減価償却累計額	12,242	25,187
リース資産(純額)	34,855	26,410
建設仮勘定	-	5,115
有形固定資産合計	1,955,753	2,214,874
無形固定資産		
商標権	713	900
ソフトウェア	30,215	47,928
リース資産	4,803	2,882
その他	2,205	-
無形固定資産合計	37,937	51,711

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 133,648	2 141,672
関係会社株式	1,112,746	67,041
長期貸付金	50	-
破産更生債権等	26,279	33,280
長期前払費用	3,257	3,790
繰延税金資産	318,079	422,969
敷金及び保証金	847,130	887,287
保険積立金	110,074	116,202
その他	17,210	18,620
貸倒引当金	19,772	24,773
投資その他の資産合計	2,548,703	1,666,091
固定資産合計	4,542,394	3,932,677
資産合計	8,788,960	8,881,076
負債の部		
流動負債		
支払手形	152,040	3 110,636
買掛金	1,032,702	1,190,295
1年内返済予定の長期借入金	2 964,100	2 905,800
リース債務	12,418	21,573
未払金	224,398	423,502
未払費用	152,611	270,632
未払法人税等	71,272	162,280
未払消費税等	45,468	67,259
預り金	1 30,890	48,592
前受収益	8,285	9,681
賞与引当金	109,563	128,809
関係会社預り金	150,000	-
その他	10,331	3 6,490
流動負債合計	2,964,082	3,345,554
固定負債		
長期借入金	2 1,751,650	2 1,545,850
リース債務	27,817	8,383
退職給付引当金	338,944	412,672
役員退職慰労引当金	101,882	111,590
長期預り保証金	1 218,119	46,621
資産除去債務	277,462	473,707
固定負債合計	2,715,875	2,598,824
負債合計	5,679,957	5,944,379

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	823,810	823,810
資本剰余金		
資本準備金	1,026,521	1,026,521
その他資本剰余金	17,136	52,558
資本剰余金合計	1,043,657	1,079,079
利益剰余金		
利益準備金	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金	610,000	610,000
繰越利益剰余金	576,505	361,091
利益剰余金合計	1,258,720	1,043,306
自己株式	7,144	3,856
株主資本合計	3,119,044	2,942,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,534	6,849
繰延ヘッジ損益	492	1,206
評価・換算差額等合計	10,041	5,642
純資産合計	3,109,002	2,936,697
負債純資産合計	8,788,960	8,881,076

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,494,020	5,743,806
商品売上高	5,205,892	4,377,417
外食売上高	2,519,944	3,043,133
その他の売上高	151,242	867
売上高合計	13,371,099	13,165,224
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	288,610	278,840
当期製品製造原価	3,574,791	3,653,209
合計	3,863,401	3,932,049
製品他勘定振替高	68,892	46,617
製品期末たな卸高	278,840	238,642
製品売上原価	3,515,668	3,646,789
商品売上原価		
商品期首たな卸高	43,560	87,980
当期商品仕入高	4,505,238	3,765,687
商品他勘定受入高	26,951	-
合計	4,575,750	3,853,668
商品他勘定振替高	26,003	24,053
商品期末たな卸高	87,980	62,159
商品売上原価	4,461,766	3,767,456
外食売上原価		
店舗食材期首たな卸高	17,657	24,853
当期店舗食材仕入高	830,279	969,892
当期店舗食材製造原価	-	6,920
店舗食材他勘定受入高	8,615	8,622
合計	856,552	1,010,289
店舗食材期末たな卸高	24,853	47,388
外食売上原価	831,698	962,900
売上原価合計	8,809,133	8,377,146
売上総利益	4,561,966	4,788,077
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	629,375	580,937
保管費	175,091	143,229
貸倒引当金繰入額	4,025	3,594
給料手当及び福利費	1,484,715	1,616,814
賞与引当金繰入額	87,119	88,201
退職給付費用	34,548	44,394
役員退職慰労引当金繰入額	41,301	30,608
賃借料	443,555	500,905
減価償却費	70,752	76,803
その他	982,132	948,497
販売費及び一般管理費合計	3,952,617	4,033,985
営業利益	609,348	754,092

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,920	1,675
受取配当金	1,543	1,412
受取手数料	¹ 114,535	883
受取賃貸料	¹ 44,689	1,180
貸倒引当金戻入額	-	610
受取補償金	2,295	1,338
その他	18,845	1,915
営業外収益合計	184,828	9,016
営業外費用		
支払利息	68,686	55,648
社債利息	1,011	-
休止設備諸経費	11,156	10,631
その他	58,715	9,296
営業外費用合計	139,570	75,577
経常利益	654,607	687,531
特別利益		
前期損益修正益	2,543	-
投資有価証券売却益	9,257	-
賞与引当金戻入額	5,294	-
受取補償金	² 52,260	-
特別利益合計	69,356	-
特別損失		
減損損失	³ 9,675	³ 102,161
固定資産除却損	⁴ 2,224	⁴ 1,327
電話加入権評価損	12,046	-
店舗閉鎖損失	552	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	260,186	-
関係会社株式評価損	-	319,837
退職給付制度改定損	-	38,060
その他	⁵ 10,570	-
特別損失合計	295,255	461,386
税引前当期純利益	428,707	226,144
法人税、住民税及び事業税	269,324	267,377
法人税等調整額	276,644	110,529
法人税等合計	7,319	377,907
当期純利益又は当期純損失()	436,027	151,762

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		1,788,684	50.0	1,846,637	50.5
労務費		965,169	27.0	972,679	26.6
経費		820,937	23.0	833,892	22.8
当期総製造費用		3,574,791	100.0	3,653,209	100.0
当期製品製造原価		3,574,791		3,653,209	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	185,097	192,355
賃借料	116,970	116,454
電力料	99,481	100,278
修繕費	107,734	109,264
運搬費	47,266	49,045

(原価計算の方法)

製品の原価計算は、標準原価に基づく総合原価計算を採用しており、原価差額については法人税法に準じて、期末でたな卸資産及び売上原価等へ調整配賦して実際原価へ修正しております。なお、日々完結の生産体制をとっているため、仕掛品は発生いたしません。

【店舗食材製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		-	-	4,413	63.8
労務費		-	-	1,436	20.8
経費		-	-	1,070	15.5
当期総製造費用		-	-	6,920	100.0
当期店舗食材製造原価		-		6,920	

(注) 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
減価償却費	-	127
賃借料	-	439
電力料	-	189

(原価計算の方法等)

店舗食材製造原価は、平成24年 3月 1日付で、連結子会社であった株式会社ベネフィットデリバリーの完全子会社であった株式会社ビーデリサービスを吸収合併したことに伴い、当事業年度より発生しております。

店舗食材の原価計算は、実際原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	823,810	823,810
当期末残高	823,810	823,810
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,026,521	1,026,521
当期末残高	1,026,521	1,026,521
その他資本剰余金		
当期首残高	17,136	17,136
当期変動額		
自己株式の処分	-	35,422
当期変動額合計	-	35,422
当期末残高	17,136	52,558
資本剰余金合計		
当期首残高	1,043,657	1,043,657
当期変動額		
自己株式の処分	-	35,422
当期変動額合計	-	35,422
当期末残高	1,043,657	1,079,079
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	72,215	72,215
当期末残高	72,215	72,215
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	610,000	610,000
当期末残高	610,000	610,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	204,135	576,505
当期変動額		
剰余金の配当	63,656	63,652
当期純利益又は当期純損失()	436,027	151,762
当期変動額合計	372,370	215,414
当期末残高	576,505	361,091
利益剰余金合計		
当期首残高	886,350	1,258,720
当期変動額		
剰余金の配当	63,656	63,652
当期純利益又は当期純損失()	436,027	151,762
当期変動額合計	372,370	215,414
当期末残高	1,258,720	1,043,306
自己株式		
当期首残高	7,048	7,144
当期変動額		
自己株式の取得	96	304
自己株式の処分	-	3,592
当期変動額合計	96	3,288
当期末残高	7,144	3,856

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	2,746,770	3,119,044
当期変動額		
剰余金の配当	63,656	63,652
当期純利益又は当期純損失()	436,027	151,762
自己株式の取得	96	304
自己株式の処分	-	39,015
当期変動額合計	372,274	176,704
当期末残高	3,119,044	2,942,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,118	10,534
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,653	3,684
当期変動額合計	12,653	3,684
当期末残高	10,534	6,849
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	545	492
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	52	714
当期変動額合計	52	714
当期末残高	492	1,206
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,664	10,041
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,705	4,398
当期変動額合計	12,705	4,398
当期末残高	10,041	5,642
純資産合計		
当期首残高	2,749,434	3,109,002
当期変動額		
剰余金の配当	63,656	63,652
当期純利益又は当期純損失()	436,027	151,762
自己株式の取得	96	304
自己株式の処分	-	39,015
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	12,705	4,398
当期変動額合計	359,568	172,305
当期末残高	3,109,002	2,936,697

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2．デリバティブ

時価法

3．たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品、原材料

移動平均法

(2) 製品

総平均法

(3) 貯蔵品

主として移動平均法

4．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15年～31年

機械及び装置 5年～10年

（会計上の見積りの変更）

当事業年度より、減価償却の方法の見直しを契機に、一部の資産の耐用年数を使用実態にあわせて見直しています。この見直しは当該有形固定資産の使用状況及び陳腐化リスク等の経済的耐用年数を総合的に考慮して決定されたものであります。

（会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更）

当事業年度より、有形固定資産の減価償却の方法を、定率法から定額法に変更しております。この変更は、食料品・外食業界をとりまく経済環境の変化を受け、当社の保有する設備の投資目的や使用実態を見直した結果、設備の使用期間にわたって費用を均等に計上する定額法の方がより合理的な償却方法であることから変更したものであります。

会計上の見積りの変更及び会計上の見積りと区別することが困難な会計方針の変更の結果、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,374千円減少しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により算定し、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しております。また、為替予約については、繰延ヘッジ処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段）	（ヘッジ対象）
金利スワップ	借入金の金利
為替予約	外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

金利スワップは、金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

為替予約は、通常の取引の範囲内で、外貨建予定取引に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に利用しております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているためヘッジの有効性評価は省略しております。

為替予約については、ヘッジ取引開始時には、社内管理規程に基づき予想される相場変動をヘッジ手段に個別に対応させて有効性を判定しております。ヘッジ取引時以降は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の相関関係を社内管理規程に基づきテストしております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取補償金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた21,140千円は、「受取補償金」2,295千円、「その他」18,845千円として組み替えております。

また、前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「休止設備諸経費」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとし、前事業年度において独立掲記しておりました「賃貸費用」は、金額的重要性が減少したため、当事業年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「賃貸費用」に表示していた44,595千円及び「その他」に表示していた25,276千円は、「休止設備諸経費」11,156千円、「営業外費用」の「その他」58,715千円として組み替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	60,184千円	406千円
未収入金	32,385千円	2,796千円
預り金	17,866千円	- 千円
長期預り保証金	202,932千円	- 千円

2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	286,421千円	261,743千円
土地	400,237千円	400,237千円
投資有価証券	18,231千円	19,239千円
計	704,890千円	681,220千円

担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済予定の 長期借入金	430,000千円	400,000千円
長期借入金	690,000千円	660,000千円
計	1,120,000千円	1,060,000千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	- 千円	7,870千円
支払手形	- 千円	59,168千円
流動負債「その他」	- 千円	4,593千円

4 偶発債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
株式会社ファンシーコーポレーション	25,000千円	- 千円

平成24年3月1日付で、連結子会社であった株式会社ファンシーコーポレーションは、当社を存続会社とする吸収合併により消滅いたしました。

なお当該吸収合併により、当社が株式会社ファンシーコーポレーションより承継した金融機関からの借入金はありません。

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	900,000千円	900,000千円
借入実行残高	- 千円	- 千円
差引額	900,000千円	900,000千円

(損益計算書関係)

1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取賃貸料	44,275千円	- 千円
受取手数料	113,430千円	- 千円

2 受取補償金の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

全額、関係会社からの受取補償金であります。「資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額」を計上したことに伴い、賃貸している店舗設備に係る影響額と同額を関係会社から受け取ったことによるものです。

3 減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
外食事業部 首都圏及び近畿圏及び中国地方	直営店(6店舗)	建物、機械及び装置、工具、器具及び備品、長期前払費用

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としております。

現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,675千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物7,522千円、機械及び装置5千円、工具、器具及び備品703千円、長期前払費用1,442千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
外食事業部 首都圏	直営店(8店舗)	建物、工具、器具及び備品、商標権

資産のグルーピングは、直営店舗については継続的な収支の把握を行っていることから各店舗ごとをグルーピングの最小単位としております。

現在及び今後の経済情勢を鑑み、収益性の著しく低下した資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額102,161千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は、建物97,229千円、工具、器具及び備品4,455千円、商標権476千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため回収可能価額がないものとして評価しております。

4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	71千円	705千円
機械及び装置	250千円	580千円
工具、器具及び備品	291千円	41千円
ソフトウェア	1,430千円	- 千円
その他（無形固定資産）	179千円	- 千円
計	2,224千円	1,327千円

5 その他の特別損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
ゴルフ会員権評価損	9,970千円	- 千円
過年度入会金償却額	600千円	- 千円
計	10,570千円	- 千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	520,800	575	-	521,375

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 575株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 (株)	増加 (株)	減少 (株)	当事業年度末 (株)
普通株式	521,375	1,950	255,000	268,325

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,950株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

株式の売却による減少 255,000株

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	9,723	8,303	1,419
ソフトウェア	9,533	6,396	3,137
合計	19,256	14,700	4,556

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
工具器具備品	497	406	91
ソフトウェア	7,593	6,201	1,392
合計	8,091	6,607	1,483

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	3,177	1,549
1年超	1,549	-
合計	4,726	1,549

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	9,733	3,238
減価償却費相当額	8,501	3,073
支払利息相当額	768	65

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、食料品事業（ピザ関連事業）における食品加工設備及び外食事業におけるPOSターミナル設備等であります。

・無形固定資産

主として、本社における会計用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	99,504	226,033
1年超	132,624	394,549
合計	232,128	620,582

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	1,112,746	61,041
関連会社株式	-	6,000
計	1,112,746	67,041

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	29,209千円	25,757千円
会員権評価損	5,988千円	5,423千円
貸倒引当金	7,772千円	9,992千円
賞与引当金	52,719千円	48,960千円
減損損失	73,552千円	119,843千円
減価償却費	11,260千円	31,427千円
退職給付引当金	137,916千円	147,065千円
役員退職慰労引当金	41,455千円	39,770千円
未払事業税	5,668千円	10,630千円
固定資産評価差額	- 千円	9,827千円
資産除去債務	112,899千円	168,829千円
その他	17,810千円	25,362千円
繰延税金資産小計	496,253千円	642,891千円
評価性引当額	80,697千円	95,598千円
繰延税金資産合計	415,556千円	547,293千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	579千円	308千円
固定資産評価差額	- 千円	9,778千円
繰延ヘッジ利益	338千円	739千円
資産除去債務	25,966千円	36,455千円
その他	0千円	97千円
繰延税金負債合計	26,884千円	47,379千円
繰延税金資産の純額	388,671千円	499,913千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	70,591千円	76,943千円
固定資産 - 繰延税金資産	318,079千円	422,969千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
住民税均等割額	6.2%	12.0%
留保金額に対する税額	1.8%	18.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	6.7%
関係会社株式評価損	- %	57.6%
評価性引当額の増減	52.1%	4.3%
実効税率の変更による差額	- %	28.9%
その他	1.7%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.7%	167.1%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が引き下げられ、また、一定期間内、復興特別法人税が課されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から38.0%に変動いたします。また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は40.7%から35.6%に変動いたします。

この変更により、当事業年度末における一時差異等を基礎として再計算した場合、流動資産の繰延税金資産が5,425千円、固定資産の繰延税金資産が59,758千円減少し、法人税等調整額(借方)が65,279千円増加し、繰延ヘッジ損益(貸方)が52千円、その他有価証券評価差額金(貸方)が43千円減少しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

連結子会社の吸収合併

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主として外食店舗の建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度		当事業年度	
	(自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日)	(自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日)
期首残高(注)		406,938千円		277,462千円
合併による増加額		-千円		168,250千円
有形固定資産の取得に伴う増加額		1,316千円		10,162千円
時の経過による調整額		4,509千円		10,339千円
資産除去債務の履行による減少額		5,490千円		9,570千円
当社グループ内の所有権移動に伴う増減額(は減少)		129,811千円		17,063千円
期末残高		277,462千円		473,707千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

2 貸借対照表に計上しているもの以外の資産除去債務

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等のうち一部については、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	390.75円	357.72円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()	54.80円	18.60円

(注) 1 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	436,027	151,762
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失()(千円)	436,027	151,762
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,956	8,158

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社ポポラマーマ	3,000	38,503
		株式会社ジェー・シー・シー	196	22,600
		株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	49,270	20,299
		キーコーヒー株式会社	10,314	15,378
		尾家産業株式会社	16,227	13,631
		株式会社木曽路	7,411	11,903
		株式会社トーホー	16,000	4,960
		株式会社松屋	5,156	3,826
		東日本旅客鉄道株式会社	500	2,605
		株式会社ショクブン	4,907	2,345
		その他(7銘柄)	11,808	5,619
計			124,789	141,672

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,406,138	693,133	146,887 (97,229)	3,952,384	2,770,526	124,248	1,181,857
構築物	190,783	7,856	3,803	194,836	166,879	3,017	27,957
機械及び装置	2,286,297	49,490	82,641	2,253,145	1,814,426	99,502	438,719
車両運搬具	27,067	-	-	27,067	26,838	57	228
工具、器具及び備品	181,340	188,676	15,246 (4,455)	354,770	284,627	9,833	70,142
土地	409,027	55,414	-	464,442	-	-	464,442
リース資産	47,098	4,500	-	51,598	25,187	11,370	26,410
建設仮勘定	-	5,115	-	5,115	-	-	5,115
有形固定資産計	6,547,754	1,004,186	248,579 (101,684)	7,303,360	5,088,486	248,029	2,214,874
無形固定資産							
商標権	-	-	-	1,041	140	127	900
ソフトウェア	-	-	-	81,009	33,081	12,112	47,928
リース資産	-	-	-	9,607	6,725	1,921	2,882
無形固定資産計	-	-	-	91,658	39,946	14,161	51,711
長期前払費用	24,426	5,708	1,275	28,859	25,068	2,634	3,790

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	やくも八景	子会社より設備譲受	50,445千円
	Yagura	資産除去債務	10,162千円
工具、器具及び備品	ハーベスター八雲 新千歳空港店	厨房機器等	17,554千円

なお、当期増加額には、株式会社ファンシーコーポレーション及び株式会社ビーデリサービスとの合併により、建物589,930千円、構築物6千円、工具、器具及び備品84,362千円、土地55,414千円、リース資産4,500千円及び長期前払費用4,888千円の増加額を含んでおります。

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	一番どり恵比寿他	閉店店舗資産除却	38,254千円
	やくも八景他	店舗減損損失	97,229千円

3 当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

4 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	20,288	28,981	8,600	11,688	28,981
賞与引当金	109,563	128,809	109,563	-	128,809
役員退職慰労引当金	101,882	30,608	20,900	-	111,590

(注) 1 当期増加額には、株式会社ファンシーコーポレーション及び株式会社ビーデリサービスを吸収合併したことに伴う増加額を含めております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替額及び回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	33,831
預金	
当座預金	653,147
普通預金	916,518
定期預金	300,500
別段預金	7,906
計	1,878,072
合計	1,911,903

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東亜商事株式会社	5,694
フジノ食品株式会社	2,818
株式会社鈴木コーヒー	2,363
エンド商事株式会社	1,342
ブラジル珈琲株式会社	203
その他	146
合計	12,568

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	11,360
平成24年5月満期	1,208
合計	12,568

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社シジシージャパン	278,067
株式会社日本アクセス	222,290
株式会社ドミノ・ピザ ジャパン	117,349
ユーシーシーフーズ株式会社	111,082
日本生活協同組合連合	109,133
その他	1,429,013
合計	2,266,937

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	(C) (A) + (B) × 100	(A) + (D) 2 (B) 366
1,698,194	13,823,486	13,254,743	2,266,937	85.4	52.5

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
ピザ関連商品	61,871
外食関連商品	287
計	62,159
製品	
ピザ関連製品	238,642
計	238,642
合計	300,802

原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
ピザ関連原材料	118,577
ピザ関連包装用資材	41,861
外食関連食材	47,388
外食関連包装用資材	3,693
計	211,519
貯蔵品	
ピザ関連機械部品、プレート	13,612
外食関連店舗予備品等	1,958
海外事業関連予備品等	1,427
計	16,997
合計	228,517

関係会社株式

区分	金額(千円)
(子会社株式)	
株式会社ジェーシー・エヌエフ・ジャパン	51,000
株式会社ほのぼの運動	10,000
JC Gateway Limited	41
(関連会社株式)	
日爵海食品貿易(上海)有限公司	6,000
合計	67,041

敷金及び保証金

区分	金額(千円)
店舗	738,793
事務所・工場	138,868
その他	9,625
合計	887,287

支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社喜屋草間商店	110,636
合計	110,636

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月満期	61,529
平成24年5月満期	49,106
合計	110,636

買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社ジェー・シー・シー	245,650
朋和産業株式会社	98,134
株式会社ヒガ・インダストリーズ	98,116
株式会社喜屋草間商店	96,175
株式会社ラクト・ジャパン	89,538
その他	562,680
合計	1,190,295

1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	270,000
株式会社商工組合中央金庫	184,600
株式会社みずほ銀行	130,000
株式会社横浜銀行	91,200
株式会社三井住友銀行	90,000
株式会社りそな銀行	90,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	20,000
農林中央金庫	20,000
株式会社名古屋銀行	10,000
合計	905,800

長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	455,000
株式会社商工組合中央金庫	358,150
株式会社みずほ銀行	205,000
株式会社横浜銀行	155,200
株式会社三井住友銀行	130,000
株式会社りそな銀行	130,000
三菱UFJ信託銀行株式会社	45,000
農林中央金庫	45,000
株式会社名古屋銀行	22,500
合計	1,545,850

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。 ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載しております。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第47期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日） 平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月24日関東財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成23年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第48期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日） 平成23年8月11日関東財務局長に提出。

第48期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日） 平成23年11月10日関東財務局長に提出。

第48期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日） 平成24年2月14日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月29日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 野中 泰弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木本 恵輔
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサ及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

連結財務処方作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度より、固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更し、一部の資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ジェーシー・コムサの平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ジェーシー・コムサが平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月29日

株式会社ジェーシー・コムサ
取締役会 御中

監査法人 双研社

代表社員 公認会計士 野中泰弘
業務執行社員

代表社員 公認会計士 木本恵輔
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェーシー・コムサの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第48期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ジェーシー・コムサの平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は、当事業年度より、固定資産の減価償却の方法を定率法から定額法に変更し、一部の資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。